

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自　平成15年4月1日  
(第85期)　　至　平成16年3月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(401193)

第85期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

# 有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

# 目 次

頁

## 第85期 有価証券報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	11
第2 【事業の状況】 .....	12
1 【業績等の概要】 .....	12
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	15
3 【対処すべき課題】 .....	16
4 【事業等のリスク】 .....	17
5 【経営上の重要な契約等】 .....	18
6 【研究開発活動】 .....	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	21
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	23
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	25
第4 【提出会社の状況】 .....	26
1 【株式等の状況】 .....	26
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	30
3 【配当政策】 .....	31
4 【株価の推移】 .....	31
5 【役員の状況】 .....	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	37
第5 【経理の状況】 .....	39
1 【連結財務諸表等】 .....	40
2 【財務諸表等】 .....	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	100
第7 【提出会社の参考情報】 .....	101
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	102

## 監査報告書

平成15年3月連結会計年度 .....	103
平成16年3月連結会計年度 .....	105
平成15年3月会計年度 .....	107
平成16年3月会計年度 .....	109

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月23日

【事業年度】 第85期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 林 將 章

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504 7111

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 田 守 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	725,348	848,700	738,289	778,229	831,050
経常利益 (百万円)	10,051	16,392	10,321	12,104	13,673
当期純利益 (百万円)	5,386	7,691	5,507	5,928	7,162
純資産額 (百万円)	106,173	117,220	155,154	155,161	160,480
総資産額 (百万円)	305,483	354,895	382,533	389,704	462,875
1株当たり純資産額 (円)	1,210.15	1,336.04	1,127.04	1,125.60	1,164.99
1株当たり当期純利益 (円)	60.49	87.66	49.71	40.92	50.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	33.0	40.6	39.8	34.7
自己資本利益率 (%)	5.3	6.9	4.0	3.8	4.5
株価収益率 (倍)	19.3	18.1	35.9	41.3	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,261	1,097	8,824	18,284	14,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,902	3,980	547	2,457	531
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,767	3,653	1,139	10,818	20,853
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	48,260	42,995	42,811	52,456	44,648
従業員数 (人)	3,088	3,033	7,945	8,073	10,043

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数であります。  
4 第83期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したこと及び連結範囲の拡大によるものであります。  
5 第84期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1)株当たり情報)注記事項をご参照ください。  
6 第85期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が日立電子エンジニアリング㈱及び他4社を新たに連結子会社に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	539,217	579,738	511,160	557,976	597,906
経常利益 (百万円)	7,711	10,540	5,720	6,616	9,565
当期純利益 (百万円)	4,366	5,562	3,313	3,544	5,911
資本金 (百万円)	5,438	5,438	7,938	7,938	7,938
発行済株式総数 (株)	87,738,730	87,738,730	137,738,730	137,738,730	137,738,730
純資産額 (百万円)	84,481	94,130	121,506	121,151	126,851
総資産額 (百万円)	231,362	257,958	282,249	284,002	303,940
1株当たり純資産額 (円)	962.88	1,072.85	882.62	879.83	922.05
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	30.00 (12.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	49.03	63.40	29.91	25.02	42.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	36.5	43.0	42.7	41.7
自己資本利益率 (%)	5.3	6.2	3.1	2.9	4.8
株価収益率 (倍)	23.8	25.0	59.7	67.5	38.6
配当性向 (%)	50.6	47.3	51.0	60.0	34.9
従業員数 (人)	1,388	1,375	3,130	3,036	3,018

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 第81期の1株当たり配当額には、特別配当5円00銭を含んでおります。  
 4 第81期に利益により自己株式を1,550,000株消却しております。  
 5 第82期の1株当たり配当額には、記念配当5円00銭を含んでおります。  
 6 第83期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
 7 従業員数は就業人員数であります。  
 8 第83期における純資産・総資産及び従業員数等の大幅な増加は、平成13年10月1日付で株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したことによります。  
 9 第83期に新株式50,000,000株を発行し、親会社にそのすべてを割当て交付しております。  
 10 第84期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1)株当たり情報)注記事項をご参照ください。

## 2 【沿革】

当社は昭和22年4月12日に株式会社日之出商会として設立されました。設立後まもなく商号日製産業株式会社に変更しました。日製産業の名称は、日立製作所の「日」と「製」に因んでおります。

設立当初は、内外有名メーカーの製品販売の商事会社としての方針を明確にし、国内主要都市及び海外主要地域へ逐次営業地域を拡張してまいりました。平成13年10月1日に、株式会社日立製作所の計測器事業及び半導体製造装置事業を吸収分割したことに伴い、製造機能を併せもつ会社となりました。この吸収分割に際し、商号を株式会社日立ハイテクノロジーズに変更しました。

設立から現在までの経緯を表示しますと次のとおりであります。

年月	経歴
昭和 年 月	
22. 4	資本金195千円をもって、株式会社日之出商会として、東京都中央区に設立
22. 10	日製産業株式会社に商号変更
28. 1	本店所在地を東京都港区に移転
33. 1	本店所在地を東京都千代田区に移転
35. 5	ニューヨーク出張所を設置(支店を経て昭和44年4月アメリカ日製産業Ltd.として独立)
35. 7	デュッセルドルフ出張所を設置(昭和39年4月ドイツ日製産業G.m.b.H.として独立、平成14年4月ヨーロッパ日立ハイテクノロジーズGmbHに商号変更)
35. 9	松江日製(株)を設立(昭和52年11月日製電機(株)に商号変更)
39. 2	香港駐在所設置(支店を経て平成7年4月日製産業香港有限公司として独立、平成14年4月香港日立ハイテクノロジーズ有限公司に商号変更)
39. 3	本店所在地を東京都港区西新橋二丁目に移転
40. 4	日立計測器サービス(株)を設立
46. 10	東京証券取引所第二部に上場
47. 3	シンガポール出張所を設置(昭和48年4月シンガポール日製産業Pte. Ltd.として独立、平成14年4月シンガポール日立ハイテクノロジーズPte. Ltd.に商号変更)
47. 4	日製石油販売(株)を設立(平成元年10月(株)日製メックスに商号変更)
47. 5	ブラジル日製産業Ltda.を設立(平成14年4月ブラジル日立ハイテクノロジーズLtda.に商号変更)
47. 10	大阪証券取引所第二部に上場
48. 7	(株)日製エレクトロニクスを設立
53. 8	フランス日製産業S.A.R.L.を設立(平成14年4月フランス日立ハイテクノロジーズS.A.R.L.に商号変更)
55. 4	カナダ日製産業Inc.を設立(平成14年4月カナダ日立ハイテクノロジーズInc.に商号変更)
58. 10	東京証券取引所、大阪証券取引所第一部に上場
61. 3	日製ソフトウェア(株)を設立
62. 4	本店所在地を東京都港区西新橋一丁目に移転
62. 10	日製サービス(株)を設立
平成 年 月	
3. 4	日製エンジニアリング(株)を設立
5. 4	韓国ヒスコLtd.を設立
6. 1	(株)日製サイエンスを設立
6. 10	タイランド日製産業Co., Ltd.を設立(平成14年4月タイランド日立ハイテクノロジーズLtd.に商号変更)
10. 1	上海日製産業有限公司を設立(平成14年5月上海日立ハイテクノロジーズ有限公司に商号変更)
11. 3	マレーシア日製産業IPC Sdn. Bhd.を設立(平成14年4月マレーシア日立ハイテクノロジーズIPC Sdn. Bhd.に商号変更)
12. 8	日製三洋ハイテクサービスPte. Ltd.を設立(平成15年4月日立ハイテクインスツルメンツサービス(アジア)Pte. Ltd.に商号変更)
13. 4	亞太日立計測器服務股份有限公司を設立
13. 6	ヒスコソリューション(株)を設立
13. 10	ヨーロッパヒスコGmbH.を設立
14. 1	(株)日立製作所との吸収分割に伴い、商号を(株)日立ハイテクノロジーズに変更、(株)日立サイエンスシステムズ、日立那珂エレクトロニクス(株)、那珂インスツルメンツ(株)(平成15年6月日立那珂インスツルメンツ(株)に商号変更)他4社を子会社化
14. 3	日製産業貿易(深圳)有限公司を設立(平成15年4月深圳日立ハイテクノロジーズ有限公司に商号変更)
14. 4	ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株)を設立
14. 10	アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.を設立(アメリカ日製産業Ltd.、日立インスツルメンツInc.は合併により消滅、HHTAセミコンダクターイクイップメントLtd.他1社を子会社化)
14. 11	日速科計測器(上海)有限公司を設立
15. 4	(株)オムニカルテ社設立
15. 6	三洋ハイテクノロジー(株)と三洋ハイテクサービス(株)の全株式を取得し、それぞれ(株)日立ハイテクインスツルメンツ及び(株)日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更
16. 3	商法特例法に定める委員会等設置会社に移行
	日立電子エンジニアリング(株)(平成16年4月日立ハイテク電子エンジニアリング(株)に商号変更)の全株式を取得

### 3 【事業の内容】

当企業グループは当社、子会社43社及び関連会社1社で構成され、当社及び子会社は電子デバイスシステム、ライフサイエンス、情報エレクトロニクス及び先端産業部材といったエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

また、当社の親会社は主として電気機械器具の製造及び販売を行っており、当社は親会社より電子機器等の仕入を行っており、また親会社に対して各種機器・材料等の販売を行っております。

当企業グループの事業内容を事業の種類別セグメントに分類すると以下の通りとなります。なお、当企業グループ各社の位置付けについては「4 関係会社の状況」を参照願います。

#### 電子デバイスシステム

当セグメントにおいては、半導体製造装置(エッチャリング装置・電子線描画装置)、半導体工程検査装置(測長SEM・外観検査装置)、電子顕微鏡・液晶関連装置等の製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、縮小投影露光装置、液晶関連装置の販売・据付・保守サービス業務を行っております。

#### ライフサイエンス

当セグメントにおいては、分光光度計・クロマトグラフ等の各種分析計測機器、バイオ関連機器・医用分析機器等及び関連システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、核磁気共鳴装置、遠心機等の販売を行っております。

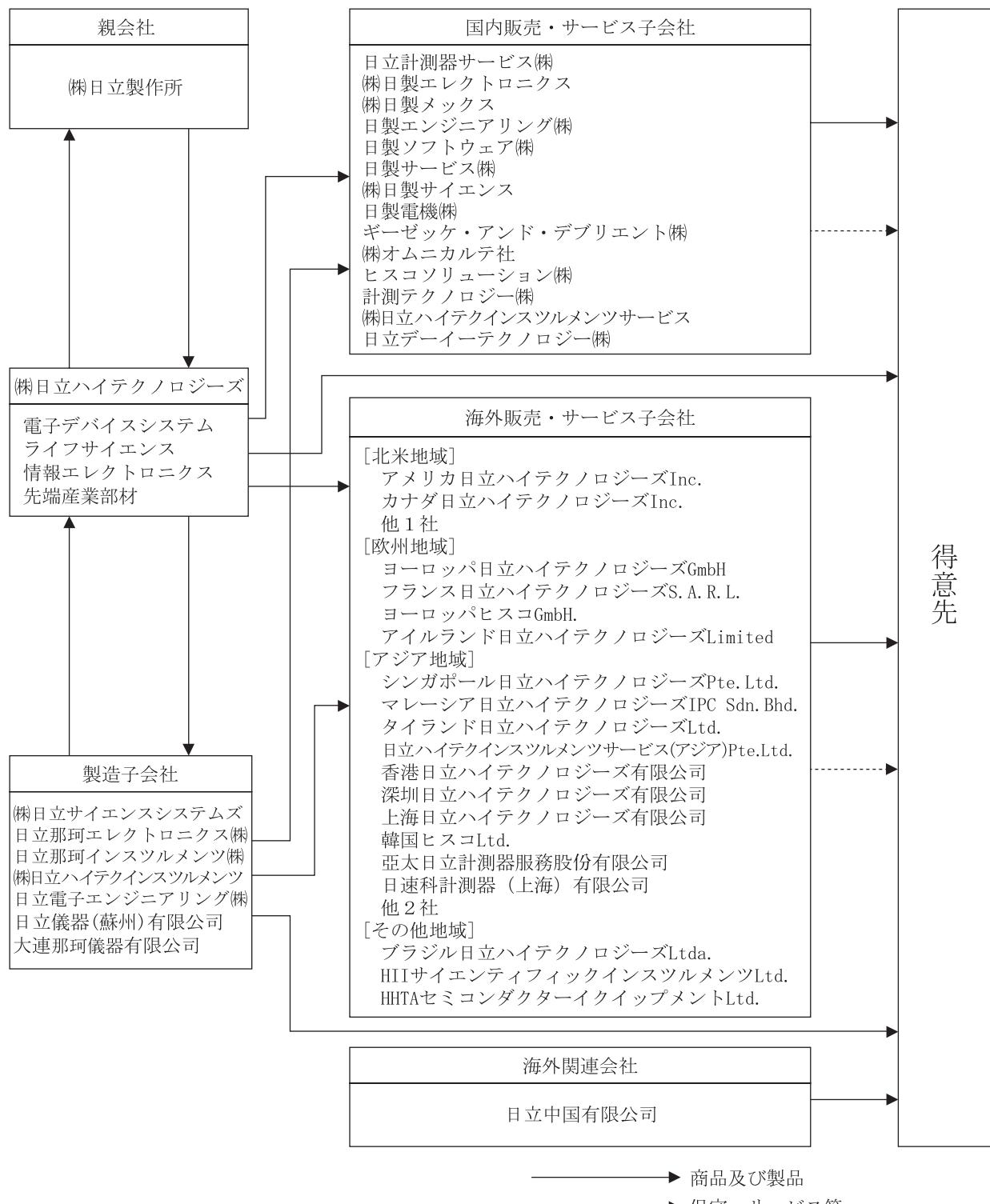
#### 情報エレクトロニクス

当セグメントにおいては、計装機器および関連システムの製造・販売並びに、電子部品実装システムの製造・販売及び据付・保守サービス業務並びに、環境計測器、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電設備、研究試験設備、コンピュータシステム、プリンタ・磁気記憶装置等の周辺機器、半導体・集積回路、電子管、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器等の販売及び各種ソフトウェアの開発・販売を行っております。

#### 先端産業部材

当セグメントにおいては、鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電子材料、光通信部材、光ストレージ部材、その他化成品、建設資材等の販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

### (1) 親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具の製造及び 販売	(55.4) [0.2]	各種機器・材料等の販売並びに電子機 器等の仕入を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の被所有割合の [ ] 内は間接持分(内数)であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日立計測器サービス(株)	東京都新宿区	1,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	100	主として当社が販売する半導体製造装 置、電子顕微鏡、分析機器、計装機器 関連商品の据付・保守サービス業務を行 っております。 役員の兼任 3名
(株)日製 エレクトロニクス	東京都港区	300	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として情報システム関連商品、電子 部品等を販売しております。 役員の兼任 2名
(株)日製メックス	東京都港区	200	先端産業部材	100	主として化学製品・電子材料等の先端 産業部材を販売しております。 役員の兼任 2名
日製 エンジニアリング(株)	東京都港区	100	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	100	主として電子機器及び工業計器等の情 報エレクトロニクス関連商品のエンジ ニアリング業務及び販売を行っております。 役員の兼任 無
(株)日製サイエンス	東京都港区	100	電子デバイスシステム ライフサイエンス	100	主として理化学機器、医療機器を販売 しております。 役員の兼任 1名
(株)日立 サイエンスシステムズ	茨城県 ひたちなか市	400	電子デバイスシステム	100	主として電子顕微鏡・分析機器の製造 及びソフトウェアの開発ならびに受託 分析を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 無
日立那珂 エレクトロニクス(株)	茨城県 東茨城郡 内原町	200	情報エレクトロニクス	100	主として計装機器及び関連システムの 製造を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任 1名
日立那珂 インスツルメンツ(株)	茨城県 ひたちなか市	180	ライフサイエンス	100	主として分析計測機器及びバイオ関連 機器等の製造並びにサービス部品の生 産を行っております。 当社所有の土地、建物、設備を賃借し ております。 役員の兼任 2名
(株)日立ハイテク インスツルメンツ	群馬県邑楽郡	450	情報エレクトロニクス	100	主としてチップマウントシステム等の 設計・製造を行っております。 借入金等の債務保証をしております。 役員の兼任 1名
日立電子 エンジニアリング(株)	東京都渋谷区	4,025	電子デバイスシステム	100	主として液晶パネルの製造装置ならび に検査装置等の製造及び販売を行って おります。 役員の兼任 無
アメリカ日立 ハイテクノロジーズ Inc.	アメリカ 合衆国	千米ドル 15,000	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	53	主として半導体製造装置、電子顕微 鏡、分析機器、電子部品等を販売して おります。 役員の兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ヨーロッパ日立 ハイテクノロジーズ GmbH	ドイツ連邦 共和国	千ユーロ 2,556	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として電子顕微鏡、分析機器、電子 部品等を販売しております。 役員の兼任 2名
シンガポール日立 ハイテクノロジーズ Pte.Ltd.	シンガポール 共和国	千シンガ ポールドル 4,000	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス 先端産業部材	95	主として半導体製造装置、電子部品、 先端産業部材等を販売しております。 役員の兼任 2名
香港日立 ハイテクノロジーズ 有限公司	中華人民 共和国	千香港ドル 15,000	情報エレクトロニクス 先端産業部材	100	主として電子部品、先端産業部材等を 販売しております。 役員の兼任 1名
その他26社					

- (注) 1 上記の連結子会社のうち日立計測器サービス(株)、日立電子エンジニアリング(株)、アメリカ日立ハイテク  
ノロジーズInc.は特定子会社に該当いたします。
- 2 アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結  
売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結  
子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えており、  
主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日立中国有限公司	中華人民 共和国	千香港ドル 20,000	情報エレクトロニクス	30	主として当企業集團が電子部品を仕入 しております。 役員の兼任 1名

- (注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(参考)

その他の連結子会社の主な事業の内容は以下の通りであります。

日製ソフトウェア(株).....	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売、情報処理システムの運営管理、計算受託業務
日製サービス(株).....	福利厚生業務の受託・管理
日製電機(株).....	電気機械器具等の販売
ギーゼッケ・アンド・デブリエント(株).....	ICカード製品の開発・発行・販売業務
(株)オムニカルテ社.....	医療機器販売、医療データ管理、その他医療サービス
ヒスコソリューション(株).....	計測器及びその部品のサービス業務・販売業務
日立デーイーテクノロジー(株).....	液晶パネル製造検査装置、磁気ディスク製造検査装置等の保守サービス
計測テクノロジー(株).....	情報システムの保守管理、印刷・電子メディアの作成
株日立ハイテクインツルメンツ	
サービス.....	チップマウントシステム等のサービス業務
カナダ日立ハイテクノロジーズInc.....	科学機器、医療機器のカナダ地域における販売及びサービス業務
ブラジル日立ハイテクノロジーズLtda. ....	電子部品等のブラジル地域における販売、代理店業務
フランス日立ハイテクノロジーズ	
S.A.R.L.....	電子部品等のフランス地域における販売
ヨーロッパヒスコGmbH. ....	科学機器、DNA鑑定装置、半導体製造関連装置の保守・据付および部品販売
アイルランド日立ハイテクノロジーズ	
Limited.....	半導体製造装置の保守サービス
HIIサイエンティフィックインツルメンツLtd.....	電子顕微鏡の保守サービス
HHTAセミコンダクターイクイップメント	
Ltd.....	半導体製造装置の保守サービス
マレーシア日立ハイテクノロジーズIPC	
Sdn. Bhd. ....	合成樹脂、産業機械等のマレーシア地域における販売
タイランド日立ハイテクノロジーズ	
Ltd.....	電子部品、工業材料、産業機械等のタイ地域における販売
日立ハイテクインツルメンツサービス	
(アジア)Pte. Ltd. ....	アジア地域におけるチップマウントシステム及び関連商品の部品販売及びサービス業務
深圳日立ハイテクノロジーズ有限公司...	華南地域における電子部品・工業材料・電子応用システムの販売
上海日立ハイテクノロジーズ有限公司...	産業機械、電子部品、工業材料等の中国地域における販売
韓国ヒスコLtd. ....	韓国地域における半導体製造装置等の据付・保守サービス業務
亞太日立計測器服務股份有限公司.....	台湾地域における半導体製造装置等の据付・保守サービス業務
日速科計測器(上海)有限公司.....	中国地域における電子顕微鏡等デバイス製造装置等の部品販売
日立儀器(蘇州)有限公司.....	医用、分析装置の現地生産・保守サービス、電子顕微鏡の保守サービス業務
大連那珂儀器有限公司.....	分析装置の現地生産等

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子デバイスシステム	4,167
ライフサイエンス	1,538
情報エレクトロニクス	2,013
先端産業部材	1,099
全社(共通)	1,226
合計	10,043

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 第85期における従業員数の大幅な増加は、連結財務諸表提出会社が日立電子エンジニアリング㈱及び他4社を新たに連結子会社に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,018	39.1	18.2	8,091,564

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当会社の労働組合は、日立ハイテクノロジーズ労働組合と称しております。労使関係は安定しており、円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度(平成15年4月～平成16年3月)の経営成績は、売上高831,050百万円(前連結会計年度比6.8%増)、経常利益13,673百万円(同13.0%増)、当期純利益は7,162百万円(同20.8%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りです。

#### 電子デバイスシステム

主力の測長SEMIは、国内及びアジア地域での投資が当連結会計年度後半より一段と活発化し好調に推移しました。

エッティング装置は、北米向けで苦戦を強いられましたが、国内市場向けの躍進により全体としては、伸長しました。

一方、ASML社のスキャナーは、顧客の投資見送り等により低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は137,614百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益は3,837百万円(同36.5%増)となりました。

#### ライフサイエンス

医用分析装置については、世界的な医療費抑制や当連結会計年度前半の新型肺炎SARSの影響により、アジア地域での営業活動が制限されたものの、欧米向けの生化学・免疫分析装置が好調に推移しました。一方、米国向けDNAシーケンサは前連結会計年度と比較して低調に推移し、セグメント全体では減少となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は89,200百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は5,974百万円(同1.5%減)となりました。

#### 情報エレクトロニクス

半導体製品については、当連結会計年度後半から需要が回復基調となり、携帯電話向け半導体が堅調に推移しました。

電子デバイス製品は、デジタル家電の市況を反映し、DVD用光ピックアップが好調に推移しました。一方、韓国向け携帯電話用リチウムイオン二次電池は、第4四半期に需要が増大するも、前連結会計年度に比べ低調に推移しました。

有機EL製造装置は、アジア地域での投資が活発化したことにより堅調に推移しました。またチップマウンターは、事業の買収効果により好調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は327,840百万円(前連結会計年度比7.2%増)、営業利益は1,938百万円(同35.4%減)となりました。

#### 先端産業部材

情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用の光学部品及び光メディア部材が好調に推移しました。

シリコンウエハーについては、当連結会計年度前半は需要の減少により低調であったものの、後半にはデジタル家電の活況を背景に堅調に推移し、セグメント全体では増加となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は276,396百万円(前連結会計年度比12.6%増)、営業利益は2,035百万円(同2,136百万円増)となりました。

営業の状況は以上の通りであります。

なお、当連結会計年度の業績を所在地別セグメントに分類すると、次の通りとなります。

日本……売上高は、575,490百万円と30,270百万円の増収(前連結会計年度比5.6%増)、営業利益は10,217百万円と298百万円の減益(同2.8%減)となりました。

北米……売上高は108,925百万円と10,465百万円の減収(前連結会計年度比8.8%減)、営業利益は132百万円と560百万円の増益となりました。

欧州……売上高は、70,376百万円と17,288百万円の増収(前連結会計年度比32.6%増)、営業利益も570百万円と240百万円の増益(同72.8%増)となりました。

アジア…売上高は、75,906百万円と15,831百万円の増収(前連結会計年度比26.4%増)、営業利益も2,680百万円と484百万円の増益(同22.0%増)となりました。

その他…売上高は、352百万円と103百万円の減収(前連結会計年度比22.6%減)、営業利益も23百万円と4百万の減益(同13.9%減)となりました。

当連結会計年度の海外売上高は、417,990百万円となり、前連結会計年度と比較しますと、9.8%の増収となりました。また、これにより当連結会計年度の連結売上高に占める割合は50.3%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は44,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,808百万円減少(前連結会計年度比14.9%減)となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが14,989百万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが531百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが20,853百万円減少したことによります。

次に、各キャッシュ・フローの状況とその主な要因を述べます。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、14,989百万円の増加(同3,295百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益13,673百万円、減価償却費7,552百万円、仕入債務の増加額37,037百万円による増加と、法人税等の支払額7,276百万円、売上債権の増加額31,776百万円による減少によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の減少(同2,988百万円減少)となりました。これは主に、運用債券の償還および株式の売却による収入9,925百万円と、新規連結子会社の株式取得による支出3,808百万円、運用債券等の取得による支出2,036百万円、製造設備等の有形固定資産、並びに当社新ERPシステム等の無形固定資産の取得に伴う支出4,711百万円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、20,853百万円の減少(同10,035百万円減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出18,696百万円、配当金の支払による支出2,064百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	65,393	52.7	76,051	48.8	16.3
ライフサイエンス	49,106	39.6	53,319	34.3	8.6
情報エレクトロニクス	9,584	7.7	26,354	16.9	175.0
先端産業部材					
合計	124,083	100.0	155,724	100.0	25.5

(注) 1 金額は販売価格によってあります。

2 上記金額には消費税等は含まれてありません。

#### 商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度及び前連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前年度比較 増減率(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
電子デバイスシステム	136,239	17.5	137,614	16.6	1.0
ライフサイエンス	90,721	11.7	89,200	10.7	1.7
情報エレクトロニクス	305,750	39.3	327,840	39.4	7.2
先端産業部材	245,519	31.5	276,396	33.3	12.6
合計	778,229	100.0	831,050	100.0	6.8

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれてありません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	108,043	13.9	66,825	8.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれてありません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を概観すると、経済環境は世界的な回復基調にあるものの、不安定な為替動向や素材市況の高騰、および世界的な政情不安など波乱要因があり、またグローバルな企業間競争は日を追うごとに激しさを増しつつあります。この様な状況下、当社グループは「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバル・トップを目指す」という企業ビジョンの実現に向け、先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動の推進による市場地位の向上ならびに収益の拡大に努めています。

具体的には、次に掲げる5項目を当社グループの対処すべき重要な課題として取り組んでいます。

- (1) 顧客第一主義の徹底…当社グループでは顧客に最も近い営業部門が損益責任を持ち、事業推進の積極的リード役を果たす営業プロフィット制度を採用しております。この制度の効果を最大限に発揮することで市場動向・顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーかつ適正価格でのお客様へのベストソリューションの提供に努めてまいります。また、顧客・仕入先とのパートナーシップ構築による付加価値創生事業の拡大を図ってまいります。
- (2) 新規事業・グローバル事業の積極推進…高成長・高収益構造への転換に向けた事業の選択と集中を進めるとともに、経営資源の戦略的シフトによる製品開発体制の強化や新規事業の創出に取り組んでまいります。また、本年3月に親会社の(株)日立製作所より全株式を取得し、4月より新会社としてスタートした日立ハイテク電子エンジニアリング(株)とのシナジー効果を追求することで、一層優れた製品を早期に市場投入し、ビジネスの拡大を図ってまいります。一方、事業のグローバル展開についても従前以上に積極的に推進してまいります。なかでも、高成長を続けるグレーターチャイナにおける事業の拡大に注力しております。
- (3) 連結経営の強化…各グループ会社が独自性を発揮するとともに、連結ベースでの経営効率の向上ならびに事業競争力の強化に努め、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。この一貫として、既に発表しましたように、本年4月に商事系グループ会社2社を合併し、(株)日立ハイテクトレーディングを設立いたしました。あわせて、当社で行っておりました計装事業を新会社に移管・集約いたしました。また、本年7月には製造系グループ会社2社を合併し、(株)日立ハイテクマニファクチャ&サービス(仮称)を設立いたします。
- (4) 経営改革の推進…売価ダウンを上回る大幅な原価低減を推し進めるとともに、総費用の大幅な削減に向けた聖域のない見直しを実施し、コスト競争力を強化してまいります。また、グループ内ブーリング制度の導入による有利子負債の削減など、キャッシュ・フロー経営の徹底に努めております。一方、大幅な権限委譲により経営のスピードアップを図るとともに、人事・待遇制度を実力・成果主義をより一層徹底したものへと改めることで、社員が積極的にチャレンジできる会社への変革、ならびに風通しのよい明るいオープンな社風の確立に取り組んでまいります。
- (5) 基本と正道の徹底…社会的存在としての企業が果たすべき責任(CSR)を強く意識した経営を行い、市民社会や地球環境との調和に努めています。また、コンプライアンスやリスクマネジメントなど内部統制システムの実効性の向上に努めるとともに情報開示を徹底することで、公正かつ透明な企業行動を推進し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようないわゆるリスクがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### 1 市場の動向

当社グループの主力市場である半導体や液晶市場は、特に需給の変動が大きく、周期的な市況の悪化が、急速な価格下落と設備過剰を引起する傾向が有り、これに伴い半導体・液晶メーカーの設備投資動向と生産状況が大きく変動します。従って、当社グループの電子デバイスシステム部門、情報エレクトロニクス部門、先端産業部材部門は、世界市場の周期的な需給バランスの変化による影響を受けることになります。

また、特に高い成長が見込まれる中国市場に関しても、世界的な政治・経済の状況により、変動する可能性が高く、動向次第では当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 技術革新

当社グループの主要な事業領域であるエレクトロニクスやライフサイエンス分野では、新しい技術が日々開発されています。先進技術開発及び開発成果の製品やサービスへの継続的且つタイムリーな適用は、競争力維持のために不可欠な要素です。このような新製品投入のために、親会社である株式会社日立製作所の研究所群とも緊密な連携をとり、研究開発に注力していますが、当社グループが事業活動を行う分野の技術革新は非常に早い為、当社グループの研究開発及び開発した製品の販売が常に成功する保証は有りません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 3 競合の激化

当社グループの事業領域は、経験的に見て、競合が激化していく傾向にあります。

この競争環境を勝抜くために、当社グループ製品は価格、性能、品質、ブランド力について競争力を持たなければならないと考えています。しかしながら、競争力の確保は不確実であり、競争力を失った場合、当社グループ業績に悪影響を及ぼす場合があります。

##### 4 國際活動および海外進出上のリスク

当社グループの販売活動は、広く全世界に展開されておりますが、これらの活動には次に掲げるようなリスクが存在します。

重要顧客或いは重要取引先がある地域でのテロ・戦争などの頻発或いは発生

重要顧客或いは重要取引先がある地域でのSARSなど伝染病の蔓延

上記のような事態が発生し、従業員の出張を禁止せざるを得ない場合には、事業活動が遅延し業績が悪化したり成長が持続できなくなる可能性があります。

## 5 災害

当社グループは、製品の生産拠点における災害防止対策を行っておりますが、災害防止措置では防ぎきれない大規模地震などの自然災害の発生や停電などによりエネルギー供給が著しく低下した場合には、製品の生産機能が低下或いは停止し、業績が悪化する可能性があります。

## 6 退職給付債務

当社グループは、年金資産運用での割引率の低下や運用利回りの悪化が、業績や財務状況を悪化させるリスクを軽減するために、厚生年金基金の代行部分を返上し、キャッシュバランスマネジメントならびにその類似制度を中心とする新たな企業年金基金へと移行しリスクの抑制を図ります。しかしながら、経済環境の激変等による株式市場の低迷及び低金利が継続する場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7 為替レートの変動

当社グループは、国内及び海外21ヶ国において事業を展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されており、これらの項目は元の現地通貨建における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループの事業のうち、自社製品部門においては、円建調達が大部分の為、製造と調達コストに対する為替変動リスクは軽微と考えられますが、自社製品の販売及び商事部門における商品の販売等においては、一般に他の通貨に対する円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

一方、商事部門における自国通貨価値の下落は、商品の仕入コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約取引を行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動における悪影響を最小限に止める努力をしております。しかし、中長期的な為替変動により、計画された事業活動を確実に実行できない場合がある為、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 8 知的財産関係

当社グループは事業に必要な知的財産権は所有、またはライセンスを受けております。また日立グループの一員として、株式会社日立製作所と緊密な連携のもとに知財活動をしています。しかしながら、知的財産権侵害問題は予測困難につき、第三者より知的財産権のクレームがあった場合、この対応に相応の費用が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループはハイテクソリューション事業におけるグローバルトップ企業を目指し、半導体製造・評価検査装置等のエレクトロニクス分野及びバイオ・メディカル分野における株式会社日立製作所の研究所の先端コア技術を基に、市場の変化やお客様のニーズにスピーディに対応し、タイムリーにお客様に最適なソリューションを提供することを目標にしております。

また、お客様とのパートナーシップ構築や新しい技術リソースを広く求めアライアンス等を推進しております。先端技術開発力と商社機能を併せ持つ当社グループならではの事業活動を通じて、お客様に対して差別化されたソリューションを提供していくとともに、最先端技術に基づいた付加価値創生事業の拡大を目指していきます。一方では効率的開発のため、選択と集中による開発体制の強化を図っていきます。

なお、当連結会計年度の研究開発費は14,757百万円であります。

### 電子デバイスシステム

最先端デバイス分野での製造、評価・検査に関する総合的な研究開発を、株式会社日立製作所各研究所及びお客様の先端デバイス部門・量産部門、さらには相補的な関係構築可能な同業他社との協力関係を強化し、積極推進しております。

計測分野としては、高解像度、高信頼性、自動化と高スループット等のお客様のニーズに対して、業界標準目標値を達成した新型測長SEM S-9380を市場投入致しました。今後は、65 / 45nmノードのデバイス開発対応に、更なる高機能化、高精度インラインプロセスマニター、2D / 3Dによる各種パターン形状計測等を提供し多様化していくお客様のニーズにトータルで対応し、御満足いただけるよう努力していきます。

一方、検査分野では、65nmノード以降の半導体プロセスへの適用のため、光学式、電子式ウェーハ検査装置では高感度化、高速化に加え、メモリ、ロジック各用途に適したアプリケーションを開発致しました。特に少量多品種を生産するお客様で懸案となっている煩わしい検査条件設定を飛躍的に改善する機能を開発致しました。検査装置で検出された各種欠陥をレビューし、分類するレビューSEMはペアウェーハレビュー機能を開発すると共に、スループットの大幅向上を実現し、インライン適用を図りました。今後検査・レビュー装置は、更なる高速化、自動化を推進していきます。検出欠陥を早く、正確に解析するため欠陥部の正確な抽出を行い、高分解能解析装置へ展開し、お客様の御要望の多いDOI(Defects of Interest)の解析と歩留まり向上に貢献していきます。

デバイス製造では、次世代65nmノード対応電子線マスク描画装置の製品化に向け、現行の機の高機能化技術開発を行いました。また、「あすか」プロジェクトで「65nm対応EB要素技術共同研究」を推進しました。なお、本研究は、今後も継続して新規テーマで推進予定です。電子線ウェーハ直接描画装置については、上位機種として、90 ~ 65nmノード対応機種の要素技術の研究開発を行いました。また、新エネルギー・産業技術総合開発機構の委託研究として「マスクレスリソグラフィー(ML2)システム基本技術」について、株式会社日立製作所他と共同で推進しました。本委託研究は当連結会計年度で完了ですが、さらに今後、実用化にむけての「継続研究」を行います。

ドライエッティング装置におきましても、微細化・高精度化に伴い、マイクロ波ECRとUHF-ECRプラスマ源を開発して市場投入すると共に、(M/Uシリーズ)制御・解析・診断機能を有する高精度APCシステムを開発して提案しております。また、コストパフォーマンスの向上のために、4エッティングチャンバでもコンパクトな新型フレームによるM/Uシリーズのアドバンスト版を開発中です。プロセス評価・開発及びデモンストレーションの拠点となるe-CSセンターにて、社内外先端デバイス部門、量産部門との関係を強化しながら、一層の技術開発・改良を進めております。

デバイス・新材料・バイオ等のナノテクノロジー分野の研究開発に向け、文部科学省プロジェクト「3次元電子顕微鏡の研究開発」(中核機関：理化学研究所)の成果を活用し、「3D解析ホルダー」を市場に投入しました。デバイス内部構造をあらゆる方向から観察し、立体構造が把握できるようになりました。上記e-CSセンターでも当装置によるエッティング結果の3次元解析評価を開始し、解析技術も飛躍的に向上しております。また、半導体デバイスの微細構造から各種先端材料の原子像までを高スループットで観察できる「300kV高分解能透過電子顕微鏡H-9500」を投入致しました。パソコン制御とデジタルCCDカメラにより、操作性を向上させ、初心者でも簡単に高分解能像が撮影できます。また短時間の300kV加速電圧の昇圧・安定、試料交換により、高スループット観察が行えます。

当セグメントでは、日立電子エンジニアリング株式会社とのシナジー効果を研究開発にも発揮していきます。

当セグメントに係わる研究開発費は7,932百万円であります。

### ライフサイエンス

医用分野では、試薬を含めた総合的な臨床検査性能を保証する新しいコンセプトの新型血液自動分析装置を市場に投入し、あわせて試薬を含む精度管理ビジネスに着手致しました。昨年市場に投入した心臓磁気計測装置は着衣のままで、瞬時に微小な心臓電流を捉えられるため、測定の簡便さと精密さで大きな反響を呼んでおります。また新規分野である感染症やがん診断などができる遺伝子検査システムの開発を進めております。

バイオ分野では、現在プロテオーム解析分野向けの質量分析装置及び、関連するサンプル前処理・分離技術を中心に進めております。また装置開発とともに、プロテオーム分野での蛋白質解析に即応したアプリケーションを、外部ユーザー(大学・民間)と共同で開発中です。さらに、今後の成長分野となる、メタボローム解析、糖鎖解析といった新アプリケーション分野に向けてコア技術である分離・検出技術を最適化すべく開発を進めていきます。また、新形ガスクロマトグラフや原子吸光光度計を市場投入致しました。

当セグメントに係わる研究開発費は4,327百万円であります。

### 情報エレクトロニクス

プラント型製造業においては、高効率生産のために、生産最適化を目指す生産スケジューラの要求が高まっております。また、製造履歴管理システムであるトレーサビリティシステムの必要性も高まりつつあります。このような状況のもと、当社の製造部門向け実行管理システムである『Cyber Plant』を、製造部門全体の生産管理・実行システムと位置付けて開発しており、様々なニーズに対応できるよう、更にそのレパートリー強化しております。

環境分野において、質量分析の技術を応用したオンラインリアルタイムの極微量分析技術を有していますが、その応用により、PCB処理設備で必要とされるオンラインリアルタイムPCBモニタの製品開発に取り組んでおります。

チップマウンタでは、ダイレクトドライブ方式ヘッドを活用した高速モジュラーマウンタを投入し、從来からの高速ターレットマウンタに加え、ハイエンドモジュラーマウンタ市場に本格参入致しました。

当セグメントに係わる研究開発費は2,498百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び今後の見通し

当期において我が国経済は、米国経済の回復、高水準の成長を持続する中国をはじめとしたアジア経済の影響等による輸出の増大、またデジタル家電市場の成長による設備投資の活発化が牽引し、緩やかに回復基調へと転じました。

このような内需の拡大による景気回復の動きの中で、当社グループは日立グループ全体の中での最適なオペレーションの構築を目指した事業再編を積極的に進めると共に、ハイテク・ソリューションビジネスにおけるグローバルトップ企業を目指し、鋭意経営改革を進めてまいりました。

セグメント別に分析致しますと、電子デバイスシステム部門では、主力の測長SEMが、国内及びアジア地域での設備投資が当期後半より一段と活発化し、好調に推移しました。またエッティング装置は北米向けで苦戦を強いられたものの、国内市場向けの躍進により全体としては伸張しました。一方、オランダASML社製スキャナーの販売は、顧客の設備投資見送り等により低調に推移しました。

ライフサイエンス部門では、医用分析装置について、世界的な医療費抑制傾向に加え、当期前半の新型肺炎SARSの影響によるアジア地域での営業活動の制限があったものの、欧米向けの生化学・免疫分析装置が好調に推移しました。米国向けDNAシーケンサは前期と比較して低調に推移し、部門全体では減少となりました。

情報エレクトロニクス部門では、携帯電話市場向けの半導体製品が堅調に推移しましたが、電子デバイス製品については、デジタル家電の市況を反映し、携帯電話用TFT、DVD用光ピックアップが好調に推移しました。

先端産業部材部門では、情報映像市場の拡大により、液晶プロジェクター用光学部品、光ピックアップ用光学部品及びDVD用光メディア部材が好調に推移しました。シリコンウェーハについては、当期前半は需要の減少により低調であったものの、後半にはデジタル家電の活況を背景に堅調に推移しました。

この結果当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高831,050百万円(前連結会計年度比6.8%増)、経常利益13,673百万円(同13.0%増)、当期純利益は7,162百万円(同20.8%増)となりました。

次にセグメント別の今後の見通しについてですが、電子デバイスシステム部門においては、測長SEMにおける優位性の確保と更なるシェア・アップ、レビューSEM等を中心とした検査システムの開発を推進していきます。エッティング装置については絶縁膜機の顧客との連携／共同開発、液晶製造装置については次世代対応装置の開発を進めてまいります。

ライフサイエンス部門においては生化学・免疫分析システムについて、次世代分析技術の確立、プロテオーム用LC-MSの開発に注力していきます。

情報エレクトロニクス部門においては、半導体製品については、携帯電話市場の活況を追い風に、欧州・アジア地域での積極的な拡販を進めていきます。有機EL製造装置については、量産設備の本格的な導入が進んでいるアジア地域での拡販に注力していきます。チップマウンタではモジュラータイプマウンタの拡充を図ると共に、強固な顧客基盤と製品開発力、営業力をキイとして事業の伸張を図ってまいります。

先端産業部材部門においては、液晶関連材料・DVD関連材料を中心に、先端技術に特化した営業力と強固な顧客基盤、顧客へのソリューションの提供能力等を活用して、確固たる事業基盤の確立に注力していきます。

更に全ての製品分野において市場や顧客の変化に即応した最適なソリューションの提供に努めると共に、競合他社との差別化、コスト競争力の強化による市場地位の向上を図ってまいります。

地域別のマーケットにおいては、世界全域にわたる事業基盤を活用したグローバル展開をこれまで以上に推し進めると共に、中でも特に高い成長が見込まれる中国市場に注目し、中国・台湾・香港の3極を中心としたグレーター・チャイナ構想のもと、積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

## (2) 流動性と資金の源泉

当社グループは、事業活動のための適切な流動性の維持と資金確保の為、金融機関からの借入を行っています。当連結会計年度における借入金の推移を分析致しますと、当社個別決算では、経営環境の好転により業績が好調に推移したことから、税引前当期純利益の増加等に伴う営業キャッシュ・フローの増加を返済原資として借入金の削減を行い、前事業年度末にあった借入金10,000百万円が当事業年度末には4,000百万円と、6,000万円減少致しました。一方、連結借入金につきましては、2004年3月1日を持って完全子会社化としました日立電子エンジニアリング株式会社の借入金の増加等により、前連結会計年度にあった連結借入金20,766百万円が当連結会計年度では28,996百万円となり8,230百万円の増加となりました。

当社グループの財務政策と致しましては、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収や棚卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進に加え、保有資産の見直しや債権の流動化といったアセット・ファイナンス等により、連結ベースでのフリー・キャッシュ・フローを更に増加させ、子会社取得に伴い大幅に増加した借入金の削減を進めてまいります。更に、2004年4月より導入した当社国内グループ会社ブーリング制度による連結グループ各社の余剰資金の集中一元化を行い、連結ベースでの資金管理の効率化を推進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全セグメント	事務所	2,383	3	453	11,561 (1,732)		14,400	984
森の里テクノプラザ (神奈川県厚木市)	"	"	3,072	13	100	2,379 (10,665)		5,564	16
那珂事業所 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイス システム ライフサイエンス	工場	3,873	2,700	2,644	620 (121,477)	135	9,972	1,310
笠戸事業所 (山口県下松市)	電子デバイス システム	"	2,673	2,989	399			6,061	248
国分事業所 (茨城県日立市)	"	"	113	5				118	17
関西支店 (大阪府大阪市淀川区)	全セグメント	事務所	36	3	18			57	68
茨城支店 (茨城県日立市)	情報エレクト ロニクス 先端産業部材	"	4		2			6	49
中部支店 (愛知県名古屋市中村区)	全セグメント	"	6	9	1			16	41
ロンドン支店 (イギリス)	"	"	58		3	35 (348)		96	30
台北支店 (台湾)	電子デバイス システム 情報エレクト ロニクス 先端産業部材	"	6		4			9	57
ソウル支店 (韓国)	電子デバイス システム 情報エレクト ロニクス 先端産業部材	"	13		40			52	53

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
日立計測器サービス(株)	本社 (東京都新宿区)	電子デバイスシステム ライフサイエンス 情報エレクトロニクス	事務所	25		105			130	362
"	ソリューション センタ (茨城県つくば市)	電子デバイスシステム ライフサイエンス	"	101		127	127 (924)		355	18
(株)日製エレクトロニクス	本社 (東京都港区)	電子デバイスシステム 情報エレクトロニクス	"	10		15			25	103
(株)日製メックス	本社 (東京都港区)	先端産業部材	"	5	17	1		2	25	74
"	日立サプライセ ンタ (茨城県日立市)	"	石油 備蓄 設備	145	14		142 (12,315)		301	6
日製エンジニアリング(株)	本社 (東京都港区)	電子デバイスシ ステム 情報エレクトロニクス	事務所	1		2			3	69
(株)日立サイエンスシステムズ	本社 (茨城県ひたちなか市)	電子デバイスシ ステム	工場	1,060	192	265		18	1,535	745
日立那珂エレクトロニクス(株)	本社 (茨城県東茨城郡内原町)	情報エレクトロニクス	"	922	472	171	167 (34,999)		1,732	597
日立那珂インスツルメンツ(株)	本社 (茨城県ひたちなか市)	ライフサイエンス	"	306	238	136		2	682	430
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	本社 (群馬県邑楽郡大泉町)	情報エレクトロニクス	"	0	80	263			343	242
日立電子エンジニアリング(株)	湘南地区 (神奈川県足柄上郡中井町)	電子デバイスシ ステム	"	1,649	360	98	3,778 (37,166)		5,885	552
"	埼玉地区 (埼玉県児玉郡上里町)	"	"	1,743	1,087	97	1,291 (44,385)		4,218	239
日立データイーテクノロジー(株)	本社 (神奈川県足柄上郡)	"	"	9		26			35	200
"	埼玉事業所 (埼玉県児玉郡)	"	"		1	4			5	100

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
アメリカ日立 ハイテクノロジーズInc.	本社 (アメリカ合衆国 イリノイ州)	電子デバイスシ ステム 情報エレクトロニ クス 先端産業部材	事務所		0	120			120	56
"	営業所 (アメリカ合衆国 カリフォルニア 州)	ライフサイエン ス	"	328	10	7	511 (19,212)		856	40
"	デモンストレー ション・センタ (アメリカ合衆国 テキサス州)	電子デバイスシ ステム	デモ センタ		355	313			668	58
ヨーロッパ日 立ハイテクノ ロジーズGmbH	本社 (ドイツ連邦共 和国クレフェル ド市)	全セグメント	事務所	1,676		54	209 (16,823)		1,939	41
シンガポール 日立ハイテク ノロジーズ Pte.Ltd.	本社 (シンガポール共 和国)	電子デバイスシ ステム 情報エレクトロニ クス 先端産業部材	"	1	19	88			108	41
香港日立ハイ テクノロジーズ 有限公司	本社 (中華人民共和国 香港特別行政区)	情報エレクトロ ニクス 先端産業部材	"	15	1	13			29	37
日立儀器 (蘇州) 有限公司	本社 (中華人民共和国 蘇州市)	ライフサイエン ス	工場	2	117	39			158	59

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき設備の除却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	137,738,730	137,738,730		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月23日	1,550,000	87,738,730		5,438		9,695
平成13年10月1日	50,000,000	137,738,730	2,500	7,938	26,028	35,723

(注) 1 平成12年2月23日における発行済株式数の減少は、利益による自己株式消却によるものです。

2 平成13年10月1日における発行済株式数の増加は、(株)日立製作所との吸収分割によるものです。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	57	31	153	151	4	6,673	7,065	
所有株式数(単元)	0	236,092	11,869	777,751	217,199	41	133,059	1,375,970	141,730
所有株式数の割合(%)	0	17.16	0.86	56.52	15.79	0.00	9.67	100.00	

- (注) 1 自己株式163,155株は「個人その他」の欄に1,631単元及び「単元未満株式の状況」の欄に55株含まれております。なお、期末日現在の実質的所有株式数は、株主名簿上の株式数と同一であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び50株含まれております。
- 3 平成15年3月24日開催の当社取締役会決議により、1単元の株式数は平成15年7月1日付をもって、1,000株から100株となっております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	75,807,382	55.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,286,400	8.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,060,300	2.95
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町六番7号)	3,581,700	2.60
バンク オブ ニューヨーク フォーゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 カストディ営業部)	2,931,700	2.13
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,721,800	1.98
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目24番14号	2,274,936	1.65
ドイチ バンク アーデー ロンドン (常任代理人 ドイツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	1,651,170	1.20
ノーザン トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,448,400	1.05
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,147,200	0.83
計		107,910,988	78.34

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 5,071,700株 |
| 日本マスター・トラスト信託銀行      | 2,778,100株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社     | 1,061,700株 |
- 2 野村證券株式会社から平成16年3月11日付で、株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令に基づく変更報告書の提出があり、平成16年3月3日現在で13,200,400株を保有している旨の報告を受けましたが、当社としての保有株式数の確認ができませんので、上記表に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,433,900	1,374,337	
単元未満株式	普通株式 141,730		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,337	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれおりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	163,100		163,100	0.12
計		163,100		163,100	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (注) 平成16年6月23日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めています。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主各位に対する適正な利益の還元を利益配分に関する中長期的な方針としています。具体的には、資金需要とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めています。

なお、内部留保金は、商権の確保・拡大と新事業・新技術の開発推進、並びに高収益体質の確立と経営効率の向上を図るための投資等の資金として活用し、更なる事業競争力の強化に取り組みます。

当期につきましては、前記方針に基づき前年度と同様、1株当たり配当金は7円50銭とすることが、平成16年5月21日開催の取締役会にて承認されました。これにより、当期の配当金は、既に実施した中間配当1株当たり7円50銭と合わせて年間15円00銭、配当性向は34.9%となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月23日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,754	1,688	1,948	1,993	1,950
最低(円)	1,136	1,140	1,100	1,217	1,315

(注) 東京証券取引所における株価によってあります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,950	1,906	1,732	1,898	1,752	1,710
最低(円)	1,585	1,580	1,502	1,671	1,596	1,566

(注) 東京証券取引所における株価によってあります。

## 5 【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		桑 田 芳 郎	昭和11年9月1日生	昭和36年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年10月 平成14年9月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月	株式会社日立製作所入社 同社海外事業推進本部長 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役 株式会社日立製作所専務取締役 同社代表取締役取締役副社長 当社取締役会長 当社代表取締役取締役会長兼社長 当社取締役会長兼代表執行役に就任(現在) 株式会社日立製作所代表執行役執行副社長兼取締役 同社取締役(現在)	2
取締役		林 将 章	昭和15年12月12日生	昭和38年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場副工場長 同社ストレージシステム事業部開発本部長 同社ストレージシステム事業部長 同社取締役 同社上席常務 同社専務 同社専務取締役 当社顧問 当社代表執行役執行役社長兼取締役に就任(現在)	13
取締役		山 下 勝 治	昭和19年12月5日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年4月 平成16年6月	株式会社日立製作所入社 同社計測器事業部医療システム本部長 同社計測器グループ副グループ長 同社計測器グループ長 & CEO 当社取締役 常務取締役 執行役常務 代表執行役執行役専務 ライフサイエンス事業統括本部長兼CRO兼CIO(現在) 代表執行役執行役専務兼取締役に就任(現在)	16
取締役		角 田 雄 一	昭和16年1月10日生	昭和38年4月 平成2年8月 平成3年8月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 産業システム営業本部副本部長 産業システム営業本部長 取締役 シンガポール日製産業Pte. Ltd. 代表取締役社長及びマレーシア日製産業Sdn. Bhd. 代表取締役社長を兼任 常務取締役 代表執行役執行役専務兼取締役 取締役(現在)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		松 香 茂 道	昭和12年5月19日生	昭和36年4月 昭和61年8月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社大みか工場副工場長 同社大みか工場長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役 当社監査役 株式会社日立製作所監査役 当社取締役に就任(現在) 株式会社日立製作所取締役(現在)	-
取締役		石 橋 正	昭和13年4月16日生	昭和37年4月 昭和62年2月 平成元年2月 平成3年6月 平成4年8月 平成5年8月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社電子部品営業本部副本部長 同社茂原工場副工場長 同社茂原工場長 同社電子デバイス事業部副事業部長 同社電子デバイス事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 半導体グループ長 & CEO 同社監査役 当社取締役に就任(現在)	-
計						55

- (注) 1 取締役松香茂道及び石橋正は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 当社は委員会等設置会社であります。指名・報酬・監査の各委員会委員の構成は次のとおりであります。  
(指名委員会委員)桑田芳郎、松香茂道、石橋正 (報酬委員会委員)桑田芳郎、松香茂道、石橋正  
(監査委員会委員)角田雄一、松香茂道、石橋正

## (2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表執行役		桑 田 芳 郎	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
代表執行役 執行役社長		林 將 章	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
代表執行役 執行役専務	ライフ サイエンス 事業統括 本部長 兼CRO 兼CIO	山 下 勝 治	(1) 取締役の状況参照	同左		同左
執行役常務	デバイス 製造装置 事業統括 本部長	中 野 和 助	昭和23年9月29日生	昭和46年4月 平成2年8月 平成4年8月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 産業システム営業本部半導体装置 部長 電子デバイス製造システム営業本 部長 取締役 常務取締役 デバイス製造装置事業統括本部長 を兼任(現在) 執行役常務に就任(現在)	15
執行役常務	ナノ テクノロジー 製品事業部長 兼CTO	大 林 秀 仁	昭和19年4月22日生	昭和44年4月 昭和63年8月 平成7年6月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成15年6月 平成16年4月	株式会社日立製作所入社 同社中央研究所第四部長 同社計測器事業部科学システム本 部長 同社計測器グループ次長 同社計測器グループ那珂事業所長 当社取締役 執行役常務に就任(現在) ナノテクノロジー製品事業部長兼 CTOを兼任(現在)	15
執行役常務	情報・生産事業 統括本部長	宮 内 真 澄	昭和22年6月6日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成8年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 名古屋支店豊田営業所長 産業システム営業本部長 取締役 情報・生産事業統括本部長を兼任 (現在) 執行役常務に就任(現在)	8
執行役常務	人事総務本部長	金 内 寛	昭和22年11月4日生	昭和45年4月 平成3年8月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年10月 平成13年10月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社小田原工場総務部長 同社情報・通信グループ統括本部 次長 同社川村副社長付 当社取締役 人事総務本部長を兼任(現在) 執行役常務に就任(現在)	3
執行役常務	経営戦略室長	桜 木 雅 夫	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 平成4年5月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社計測器事業部經理部長 同社企画室次長 同社半導体製造装置グループ事業 企画本部長 当社設計・製造統括本部企画本部 長 経営戦略室長(現在) 執行役常務に就任(現在)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役常務	経理本部長	三澤 寛	昭和19年4月4日生	昭和43年4月 昭和62年6月 平成3年8月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 管理本部経理部長 管理本部業務部長 茨城支店副支店長 上海日製産業有限公司董事長兼総 経理 経理本部長(現在) 執行役 執行役常務に就任(現在)	9
執行役		西村 康彦	昭和21年3月7日生	昭和43年4月 平成3年2月 平成4年8月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 科学システム営業本部科学システ ム企画開発部長 科学システム営業本部副本部長 科学システム営業本部長 取締役 シンガポール日製産業Pte. Ltd.(平成14年4月 シンガポー ル日立ハイテクノロジーズPte. Ltd.に商号変更)代表取締役取締 役社長を兼任(現在) 執行役に就任(現在)	13
執行役	欧州地域 総支配人	稻垣 昭久	昭和19年7月28日生	昭和42年4月 昭和62年8月 平成8年2月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 機電海外営業本部機電海外部長 電子デバイス製造システム営業本 部副本部長 電子デバイス製造システム営業本 部長 取締役 欧州地域総支配人及びヨーロッパ 日立ハイテクノロジーズGmbH代表 取締役取締役社長を兼任(現在) 執行役に就任(現在)	5
執行役	電子材料営業 本部長 工業材料 営業本部長	添田 信弘	昭和22年4月3日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成9年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 電子材料営業本部電子材料三部長 電子材料営業本部長(現在) 工業材料営業本部長を兼任(現在) 執行役に就任(現在)	2
執行役	業務本部長	飯塚 茂	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成6年2月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 管理本部経理部長 経理本部長 業務本部長(現在) 執行役に就任(現在)	6
執行役	米州地域 総支配人	紅林 實	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 平成12年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 情報システム営業本部副本部長 情報・生産事業統括本部営業企画 本部長 米州地域総支配人及びアメリカ日 立ハイテクノロジーズInc.代表取 締役取締役社長(現在) 執行役に就任(現在)	2
執行役	デバイス製造 装置事業 統括本部 プロセス製造 装置営業本部長	川崎 義直	昭和22年6月15日生	昭和45年4月 平成5年2月 平成11年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年6月	株式会社日立製作所入社 同社笠戸工場半導体装置部長 同社電力・電機グループ笠戸半導 体装置本部長 当社設計・製造統括本部笠戸事業 所長 デバイス製造装置事業統括本部プロ セス製造装置営業本部長(現在) 執行役に就任(現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
執行役	ライフ サイエンス 事業統括本部 バイオシステム 営業本部	増 山 正 穂	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成7年8月 平成9年12月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年6月	当社入社 科学システム営業本部科学システム輸入部長 ロンドン支店長 科学システム営業本部長 ライフサイエンス事業統括本部バイオシステム営業本部長(現在) 執行役に就任(現在)	6
執行役		林 充 宏	昭和21年7月25日生	昭和46年4月 平成3年2月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 化成品営業本部化成品部長 工業材料営業本部副本部長 工業材料営業本部長 上海日立ハイテクノロジーズ有限公司董事長兼総經理(現在) 執行役に就任(現在)	1
執行役	FPD・HD装置 営業本部長	和 田 憲 也	昭和21年11月22日生	昭和45年2月 平成4年2月 平成8年6月 平成10年2月 平成12年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年4月	日立電子エンジニアリング株式会社入社 同社FA事業部省力システム部長 同社FA事業部次長 同社FA事業部副事業部長 同社ディスプレイシステム事業部長 同社取締役 当社FPD・HD装置営業本部長(現在) 執行役に就任(現在)	
執行役	関西支店長	仙 石 俊 男	昭和22年7月5日生	昭和45年5月 平成4年8月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月	当社入社 FAシステム営業本部FAシステム二部長 ソウル支店長 産業システム営業本部長 情報・生産事業統括本部情報制御営業本部長 関西支店長(現在) 執行役に就任(現在)	3
執行役	デバイス製造装置事業統括本部 先端製品営業本部長	森 民 生	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 平成7年2月 平成12年2月 平成13年10月 平成14年10月 平成16年4月	株式会社日立製作所入社 同社国際電力営業本部火力・原子力部長 同社電力・電機グループ電機システム統括営業本部電子応用システム営業本部長 当社デバイス製造装置事業統括本部海外営業本部長 デバイス製造装置事業統括本部先端製品営業本部長(現在) 執行役に就任(現在)	
計						126

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社が、厳しい競争を強いられるハイテク・ソリューション事業での勝ち組企業を目指すためには、大胆かつスピーディな経営意思決定とその実行が不可欠となっています。その一方で、これらの業務執行に対する監督機能を高め、コーポレート・ガバナンスを充実して経営の透明性の向上を図ることが、株主をはじめとする社会全般に対する責務であると認識しています。これらを実現することを目的として、当社は、昨年6月24日開催の第84回定時株主総会決議をもって委員会等設置会社に移行しました。

委員会等設置会社においては、業務執行権限は、取締役から執行役へと大幅に委譲されることが可能となることから、当社では経営上の最重要事項については、主要な執行役で構成する執行役常務会において決定することとし、執行役間の相互牽制を働かせています。取締役会は、経営の基本方針の決定のほかは、指名、監査及び報酬各委員会報告並びに執行役の業務執行状況の報告を受けるなど、職務が取締役及び執行役の業務執行の監督に特化されますので、監視・監督機能は大幅に強化されます。現行の当社取締役会は、社外2名を含む取締役7名で構成し、社外取締役2名は、それぞれ当社の親会社である株式会社日立製作所の取締役、顧問を兼務しています。

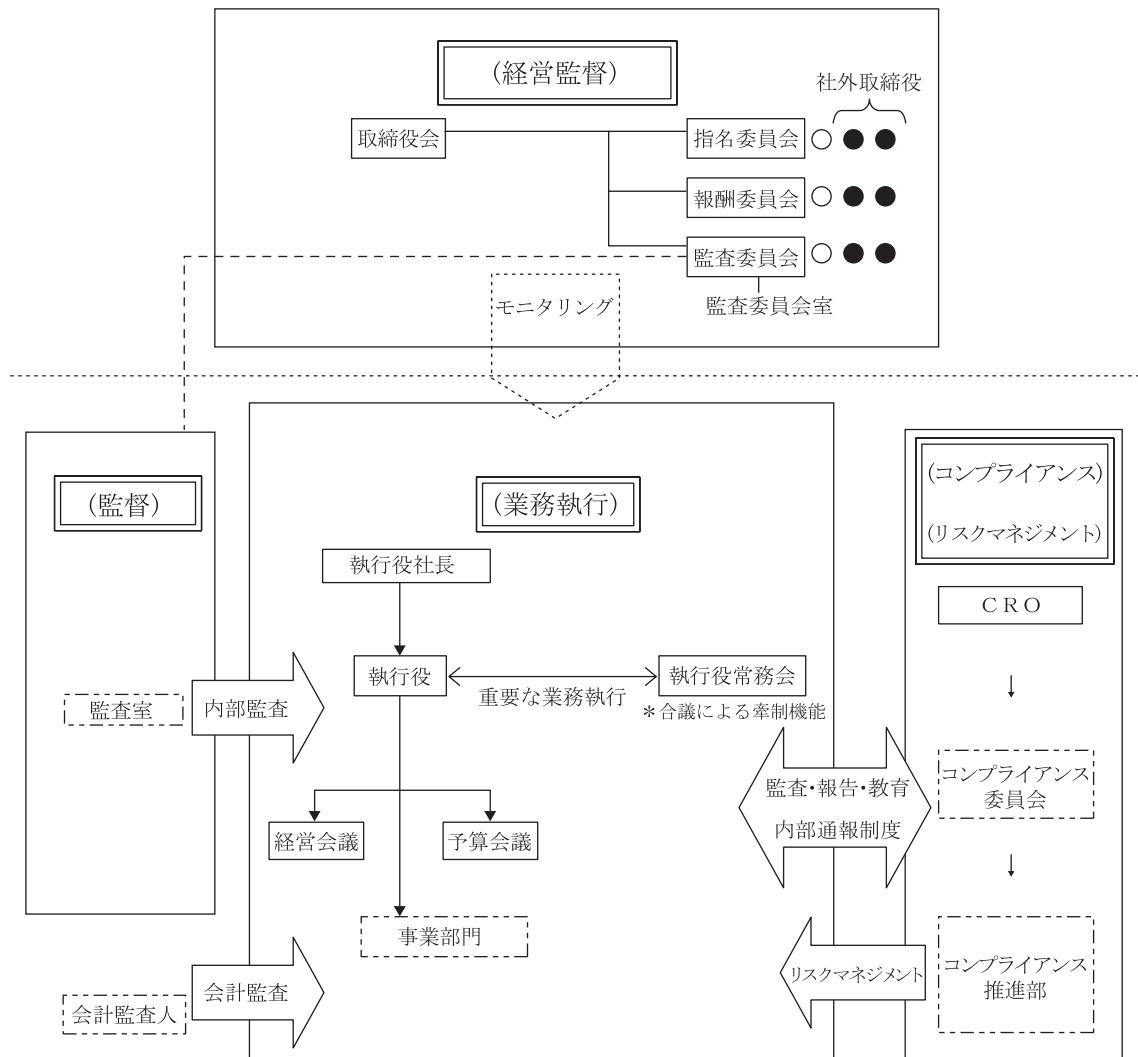
委員会等設置会社における内部統制システムとしては、主に監査室による執行側の内部監査を中心とした自己監査プログラムを監査委員会がモニタリングする形態をとっています。これに加えて、執行役常務会等の重要会議における決定事項及び新たに設置した内部通報制度の状況について、定時または臨時に報告を受けることとしています。さらに、財務の健全性の確保のため、会計監査人から監査委員会が適宜会計監査報告を受け、必要あれば直接監査できる体制となっています。

次に、当社を取り巻く様々な経営リスクの発生を未然に防ぎ、あるいは発生による損害を最小限に抑えるため、当社全体の経営上のリスクの総括を職務とするCRO(Chief Risk Management Officer)を新設しました。代表執行役1名がこれに就任し、「リスク管理規則」に定める当社のリスク管理体系に従って、具体的なリスクを予め想定・分類した上で、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対策体制整備を推進します。

そして、遵法経営を徹底するため、新たに「株式会社日立ハイテクノロジーズ取締役・執行役法令遵守・倫理要綱」を制定し、遵法精神と高い倫理観に基づく企業経営に徹することをうたいました。また、従業員に対する遵法意識の浸透と違法行為の予防を具体的に推進する組織として、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス推進部を設置しました。コンプライアンス委員会は、当社企業行動基準に定める「法と正しい企業倫理に基づく行動」を実践するため、コンプライアンス推進部が作成するコンプライアンスプログラム、監査方針等を承認決定します。そして、それらの推進結果の報告に基づき、各職制に対して是正・改善要求を行う権限を有します。さらに、社外の専門機関と提携した内部通報制度として「コンプライアンス連絡窓口」を開設しています。

今後とも、企業の社会的責任に照らし、公正な企業行動によって社会の信用を高めるため、内部統制システムをはじめとするコーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図っていく所存です。

図 当社の業務執行、経営監督及び内部統制システム概観



(注) C R O(Chief Risk management Officer)とは、全社リスクを統括する執行役で、執行役常務会にて選任されます。

### (2) 役員報酬の内容

委員会等設置会社移行前の取締役及び監査役

取締役の年間報酬総額 404百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 27百万円(うち社外監査役 1百万円)

(注) 取締役の年間報酬総額は、取締役賞与、退職慰労金を含んであります。

委員会等設置会社移行後の取締役及び執行役

取締役の年間報酬総額 25百万円(うち社外取締役 6百万円)

執行役の年間報酬総額 203百万円

(注) 取締役の年間報酬総額は、執行役を兼務している3名を含みません。

### (3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 29百万円

上記以外の報酬 19百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、百万円未満を切捨て表示しておりましたが、当事業年度より百万円未満を四捨五入での表示に変更しております。

なお、前事業年度については、従来どおり百万円未満を切捨て表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	51,675		41,747	
2 受取手形及び売掛金		181,469		234,613	
3 有価証券		2,164		4,092	
4 たな卸資産		37,741		55,860	
5 繰延税金資産		10,652		14,115	
6 前渡金		2,444		1,844	
7 その他		4,665		8,598	
8 貸倒引当金		1,623		2,645	
流動資産合計		289,186	74.2	358,226	77.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		39,557		48,282	
減価償却累計額		18,388	21,170	24,844	23,438
(2) 機械装置及び運搬具		31,969		36,958	
減価償却累計額		24,260	7,709	27,872	9,086
(3) 工具器具備品		21,680		25,248	
減価償却累計額		15,056	6,624	18,344	6,903
(4) 土地			21,347		22,446
(5) 建設仮勘定			250		162
有形固定資産合計		57,099	14.7	62,035	13.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権					695
(2) ソフトウェア					4,115
(3) 施設利用権					134
(4) 連結調整勘定					6,398
(5) その他					78
無形固定資産合計		4,051	1.0	11,419	2.5
3 投資その他の資産	1,2				
(1) 投資有価証券		21,601		15,323	
(2) 長期貸付金		1,630		1,410	
(3) 繰延税金資産		9,600		7,371	
(4) その他		7,737		8,059	
(5) 貸倒引当金		1,200		967	
投資その他の資産合計		39,368	10.1	31,195	6.7
固定資産合計		100,518	25.8	104,649	22.6
資産合計		389,704	100.0	462,875	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		141,356		188,316	
2 短期借入金		20,766		25,996	
3 1年以内に返済予定の長期借入金				1,000	
4 未払法人税等		5,898		4,672	
5 未払費用		20,465		25,039	
6 前受金		8,755		7,395	
7 その他		7,865		10,114	
流動負債合計		205,105	52.6	262,533	56.7
固定負債					
1 長期借入金				2,000	
2 退職給付引当金		23,524		32,690	
3 役員退職慰労引当金		1,466		1,220	
4 その他		121		326	
固定負債合計		25,111	6.5	36,236	7.8
負債合計		230,216	59.1	298,768	64.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,327	1.1	3,626	0.8
(資本の部)					
資本金	3	7,938	2.0	7,938	1.7
資本剰余金		35,745	9.2	35,745	7.7
利益剰余金		109,633	28.1	114,427	24.7
その他有価証券評価差額金		2,923	0.8	4,897	1.1
為替換算調整勘定		853	0.2	2,286	0.5
自己株式	4	226	0.1	241	0.0
資本合計		155,161	39.8	160,480	34.7
負債、少数株主持分及び資本合計		389,704	100.0	462,875	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		778,229	100.0	831,050	100.0
売上原価	2	684,007	87.9	730,186	87.9
売上総利益		94,222	12.1	100,864	12.1
販売費及び一般管理費	1,2	82,378	10.6	87,066	10.5
営業利益		11,844	1.5	13,798	1.6
営業外収益					
1 受取利息		676		510	
2 受取配当金		145		122	
3 投資有価証券売却益		1,236		314	
4 持分法による投資利益		70		42	
5 貸倒引当金戻入差益		429		-	
6 為替差益		129		274	
7 雜収益		109	0.4	551	0.2
営業外費用					
1 支払利息		208		165	
2 投資有価証券評価損		228		5	
3 たな卸資産処分損		509		737	
4 たな卸資産評価損		242		208	
5 固定資産処分損		463		398	
6 減価償却費		333		204	
7 会員権評価損		181		14	
8 貸倒引当金繰入額		138		6	
9 雜損失		232	0.3	202	0.2
経常利益		2,533		1,939	
特別利益		12,104	1.6	13,673	1.6
特別損失		-	-	-	-
税金等調整前 当期純利益		-	-	-	-
法人税、住民税 及び事業税		12,104	1.6	13,673	1.6
法人税等調整額		8,645		5,789	
少数株主利益		2,856	0.7	657	0.7
当期純利益		388	0.1	65	0.0
		5,928	0.8	7,162	0.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		35,723	35,723
資本準備金期首残高		21	21
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高		35,745	35,745
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		106,733	106,733
連結剰余金期首残高			
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,928	7,162
2 連結子会社の増加に伴う 剰余金増加高		211	6,139
利益剰余金減少高			
1 配当金		2,065	2,064
2 取締役賞与		293	305
3 連結子会社の持分変動に 伴う剰余金減少高		880	3,238
利益剰余金期末残高		109,633	114,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		12,104	13,673
2 減価償却費		7,458	7,552
3 連結調整勘定償却額		5	905
4 貸倒引当金の増減額		697	593
5 退職給付引当金の増加額		36	1,487
6 役員退職慰労引当金の増減額		308	391
7 受取利息及び受取配当金		821	632
8 支払利息		208	165
9 為替差損		38	301
10 持分法による投資利益		70	42
11 有形固定資産売却損益		1	12
12 有形・無形固定資産減却損		361	356
13 投資有価証券評価損		228	5
14 投資有価証券売却損益		1,231	302
15 売上債権の増加額		4,530	31,776
16 たな卸資産の増加額		610	5,936
17 仕入債務の増加額		10,080	37,037
18 その他の資産の増減額		1,559	860
19 その他の負債の減少額		993	151
20 役員賞与支払額		296	305
小計		23,137	21,693
21 利息及び配当金の受取額		877	671
22 利息の支払額		214	99
23 法人税等の支払額		5,517	7,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,284	14,989
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		105	331
2 定期預金の払出による収入		240	446
3 有価証券の取得による支出		25	
4 有価証券の売却による収入		2,019	2,103
5 有形・無形固定資産の取得による支出		6,383	4,711
6 有形・無形固定資産の売却による収入		852	190
7 投資有価証券の取得による支出		480	2,036
8 投資有価証券の売却による収入		5,741	7,822
9 連結子会社株式・出資金の追加取得に伴う支出		1,467	150
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出			3,808
11 貸付けによる支出		6	60
12 貸付金の回収による収入		2,070	2
13 その他の投資の取得による支出		3,000	
14 その他の投資の売却による収入		3,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,457	531
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		8,652	18,696
2 株式の発行による収入		18	12
3 自己株式の純減少額		93	15
4 配当金の支払額		2,065	2,064
5 少数株主への配当金の支払額		25	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,818	20,853
現金及び現金同等物に係る換算差額		612	1,402
現金及び現金同等物の増減額		9,311	7,797
現金及び現金同等物の期首残高		42,811	52,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		334	
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			11
現金及び現金同等物の期末残高		52,456	44,648

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 36社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社としていたギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社、日製産業貿易(深圳)有限公司については、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、平成14年4月1日付でアメリカ日立ハイテクノロジーズInc.を設立し、アメリカ日製産業Ltd.及び日立インスツルメンツInc.を同社に合併し、また日立アメリカLtd.から現物出資を受け入れ、半導体製造装置事業を統合いたしました。これに伴い、HTAセミコンダクターイクリップメントLtd.及びアイルランド日立ハイテクノロジーズLtd.の2社を新たに連結子会社に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に株式会社オムニカルテ社及び日速科計測器(上海)有限公司を設立し連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略致しました。</p> <p>当連結会計年度に大連那珂儀器有限公司を設立し、連結子会社に含めています。</p> <p>なお、平成15年4月1日付で三洋電機株より三洋ハイテクノロジー株と三洋ハイテクサービス株の全株式を取得し、それぞれ株日立ハイテクインスツルメンツ及び株日立ハイテクインスツルメンツサービスに商号変更して連結子会社に含めています。</p> <p>また、平成16年3月1日付で株日立製作所より日立電子エンジニアリング株の全株式を取得し、新たに連結子会社に含めています。これに伴い、その子会社である日立データイテクノロジー株も連結子会社に含めています。なお、期末日をみなし取得日としているため、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、上記2社の損益及びキャッシュ・フローは含まれておりません。</p> <p>(2) 非連結子会社数 3社 日立電子エンジニアリング株の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立アジア(香港)Ltd.に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 0社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 日立中国有限公司(平成15年4月に日立アジア(香港)Ltd.から商号変更)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 3社 日立電子エンジニアリング株の海外子会社3社は、小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社 決算日：12月31日 同社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <p>会社名：ギーゼッケ・アンド・デブリエント株式会社 他6社 決算日：12月31日 上記7社については連結決算日現在で年度決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし連結手続を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品：主として移動平均法による原価法によっております。 製品・半製品・原材料：主として移動平均法による低価法によっております。 仕掛品：主として個別法による低価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によってあります。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によってあります。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としてあります。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失等に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間(6年～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7年～18年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>会計基準変更時差異</p> <p>発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>過去勤務債務</p> <p>同左</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>同左</p> <p>会計基準変更時差異</p> <p>発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立電子エンジニアリング株・日立データイーテクノロジー株の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フローバイ・変動リスク</p>	<p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から代行返上の認可を受けております。 注記事項(退職給付関係)に詳細を記載しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フローバイ・変動リスク 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	連結調整勘定は、5年均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書) 「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は「雑損失」に127百万円含まれております。	

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,888百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,641百万円
2 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) 69 " (取引保証) 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員(住宅融資分) 1,918百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形割引高 1,242百万円 受取手形裏書譲渡高 226百万円	2 担保資産は下記のとおりであります。 預金(取引保証) 85百万円 投資有価証券(株式) 79 " (取引保証) 債務の保証は下記のとおりであります。 従業員(住宅融資分) 2,080百万円 手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。 輸出手形割引高 756百万円 受取手形裏書譲渡高 264百万円
3 当社の発行済株式総数は、普通株式137,738,730株であります。	3 当社の発行済株式総数は、普通株式137,738,730株であります。
4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式153,800株であります。	4 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式163,155株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>24,122百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>6,914 " "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,707 " "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>2,819 " "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は11,168百万円であります。</p>	給料手当	24,122百万円	従業員賞与	6,914 " "	研究開発費	8,707 " "	退職給付引当金繰入額	2,819 " "	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>22,325百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>7,182 " "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,635 " "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,764 " "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>770 " "</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は14,757百万円であります。</p>	給料手当	22,325百万円	従業員賞与	7,182 " "	研究開発費	10,635 " "	退職給付引当金繰入額	4,764 " "	貸倒引当金繰入額	770 " "
給料手当	24,122百万円																		
従業員賞与	6,914 " "																		
研究開発費	8,707 " "																		
退職給付引当金繰入額	2,819 " "																		
給料手当	22,325百万円																		
従業員賞与	7,182 " "																		
研究開発費	10,635 " "																		
退職給付引当金繰入額	4,764 " "																		
貸倒引当金繰入額	770 " "																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>51,675百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>218 " "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる関係会社預け金</td> <td>1,000 " "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>52,456 " "</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金	51,675百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	218 " "	流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	1,000 " "	現金及び現金同等物	<u>52,456 " "</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>41,747百万円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>98 " "</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他に含まれる関係会社預け金</td> <td>2,999 " "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>44,648 " "</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに日立電子エンジニアリング(株)他を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>55,712百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,399 " "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>7,293 " "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>52,732 " "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>10,052 " "</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>8,620 " "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,813 " "</u></td> </tr> <tr> <td>差引: 取得のための支出</td> <td><u>3,808 " "</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	41,747百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	98 " "	流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	2,999 " "	現金及び現金同等物	<u>44,648 " "</u>	流動資産	55,712百万円	固定資産	8,399 " "	連結調整勘定	7,293 " "	流動負債	52,732 " "	固定負債	10,052 " "	株式の取得価額	8,620 " "	現金及び現金同等物	<u>4,813 " "</u>	差引: 取得のための支出	<u>3,808 " "</u>
現金及び預金	51,675百万円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	218 " "																																
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	1,000 " "																																
現金及び現金同等物	<u>52,456 " "</u>																																
現金及び預金	41,747百万円																																
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	98 " "																																
流動資産のその他に含まれる関係会社預け金	2,999 " "																																
現金及び現金同等物	<u>44,648 " "</u>																																
流動資産	55,712百万円																																
固定資産	8,399 " "																																
連結調整勘定	7,293 " "																																
流動負債	52,732 " "																																
固定負債	10,052 " "																																
株式の取得価額	8,620 " "																																
現金及び現金同等物	<u>4,813 " "</u>																																
差引: 取得のための支出	<u>3,808 " "</u>																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	906	391	515
工具器具 備品	2,992	1,164	1,828
その他	758	280	478
合計	4,657	1,835	2,822
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1,045百万円	1年内	1,297百万円
1年超	1,804百万円	1年超	1,864百万円
合計	2,849百万円	合計	3,161百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	1,147百万円	支払リース料	1,459百万円
減価償却費相当額	1,101百万円	減価償却費相当額	1,408百万円
支払利息相当額	50百万円	支払利息相当額	60百万円
減価償却費相当額の算定方法		減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。		同左	
利息相当額の算定方法		利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によってあります。		同左	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	102百万円	1年内	54百万円
1年超	64百万円	1年超	18百万円
合計	166百万円	合計	72百万円

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在			当連結会計年度 平成16年3月31日現在		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
株式	1,351	6,314	4,963	1,907	10,196	8,289
債券						
社債	5,000	5,065	65	1,000	1,006	6
その他	8,400	8,432	32	3,200	3,217	17
小計	14,751	19,811	5,060	6,107	14,419	8,313
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
株式	866	744	122	54	47	8
債券						
社債				2,008	1,995	13
小計	866	744	122	2,062	2,042	21
合計	15,617	20,554	4,938	8,169	16,461	8,292

## 2 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益 の合計額 (百万円)	売却損 の合計額 (百万円)
株式	2,641	1,236	6	722	314	12

### 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在	当連結会計年度 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	258	240
非上場外国債券	1	1
公社債投資信託	64	72
合計	323	313

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 平成15年3月31日現在				当連結会計年度 平成16年3月31日現在			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債		1,014	1,004		1,006	1	1,000	
その他	2,164	3,325	3,007		3,085	204		
合計	2,164	4,338	4,010		4,092	205	1,000	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について228百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の株式については、回復可能性がないと判断された場合に減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

### 前連結会計年度

#### 1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p><b>取引の内容</b></p> <p>当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b></p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b></p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p><b>取引に係わるリスクの内容</b></p> <p>為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p><b>取引に係わるリスク管理体制</b></p> <p>当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>

前連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	9,613		9,597	16
ユーロ	174		180	7
その他	969		983	15
買建				
米ドル	1,368		1,378	10
ユーロ	603		652	49
その他	868		862	6
合計				48

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

## 当連結会計年度

### 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
<p><b>取引の内容</b></p> <p>当社及び連結子会社の外貨建取引については為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクに晒されており、このリスクを回避する手段として為替予約取引を行っております。</p> <p><b>取引に対する取組方針</b></p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び成約済の外貨建予定取引を主たるヘッジ対象として、「リスク管理方針」等社内管理規定に定められたリスク量の許容限度(ポジション限度額)内で、為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、原則として為替予約取引のみ行うこととし、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針であります。</p> <p><b>取引の利用目的</b></p> <p>当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引の、将来の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してあります。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建予定取引をヘッジ対象としたヘッジ会計を行っており、ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p><b>取引に係わるリスクの内容</b></p> <p>為替予約取引には、金融機関が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係わる信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係わる市場リスクがあります。</p> <p>当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも高い格付けを有する国内外の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>また当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、主として成約時における将来の外貨建金銭債権・債務に係わる為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するものであり、外貨建予定取引の解約、変更による市場リスクはありますが、そのリスクは限定的であると判断しております。</p> <p><b>取引に係わるリスク管理体制</b></p> <p>当社は、経営管理制度の一環として1971年から社内為替予約制度を設けております。</p> <p>この制度は、営業部門が、当社が為替リスクを負う外貨建取引について成約時に財務部に社内為替予約を申し込むものです。</p> <p>財務部では、関係役員の承認した「リスク管理方針」に基づき、社内為替予約高、即ち外貨建金銭債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを被らないように、金融機関と為替予約取引を行っております。</p>	

当連結会計年度  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

日常における為替予約取引は、「リスク管理方針」に定めるポジション限度額の範囲内で、財務部の内規である「為替リスク管理規則」に基づき、財務部内で二重チェック、相互牽制により行われており、為替予約取引の残高については、金融機関から定期的に資料を取り寄せ、当社帳簿残高との照合を行っております。

また、為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、適時、経理本部長、関係役員に報告しております。

連結子会社においても、当社と同様の「リスク管理方針」等社内管理規定に基づいた為替予約取引を行っており、連結子会社の為替予約取引及び外貨建金銭債権・債務等のポジションの状況については、定期的に当社財務部へ報告し、「リスク管理方針」等社内管理規定に沿った運用がなされているかを確認しております。

また、当社監査室では、定期的に連結子会社の規定・限度額の遵守状況、リスク管理機能の有効性・独立性、報告書の信頼性のチェックを行っております。

「取引の時価等に関する注記」に係わる補足説明等

当社及び連結子会社が行っている為替予約取引は、外貨建取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で行っており、デリバティブ取引の評価損益は、ヘッジ対象である外貨建金銭債権・債務から生じる評価損益を高い有効性をもって相殺しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
米ドル	9,351		9,094	257
ユーロ	1,032		1,012	20
その他	2,508		2,523	15
買建				
米ドル	2,402		2,396	6
ユーロ	108		105	3
その他	2,237		2,260	24
合計				276

(注) 1 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2 上記為替予約取引は、外貨建金銭債権・債務をヘッジ対象としたものであり、外貨建予定取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和48年7月1日から従来の退職金制度に加え厚生年金基金制度を採用しております。厚生年金基金制度は国の厚生年金の一部を代行する代行部分と加算部分から成っています。

適格退職年金：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用し、退職一時金制度の一部を移行しております。また、独自に適格退職年金制度を採用している国内連結子会社が3社あります。

退職一時金：社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	110,202
年金資産	43,197
未積立退職給付債務( + )	67,005
会計基準変更時差異の未処理額	231
未認識数理計算上の差異	46,150
未認識過去勤務債務	2,382
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	23,468
前払年金費用	56
退職給付引当金( - )	23,524

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金および退職一時金の算定基礎をポイント制に制度変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。

3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	2,793
利息費用	3,430
期待運用収益	2,103
会計基準変更時差異の費用処理額	73
数理計算上の差異の費用処理額	1,495
未認識過去勤務債務の費用処理額	250
退職給付費用( + + + + + )	5,292

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金885百万円を支払っております。

3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。
	1.5% ~ 3.1%
期待運用収益率	3.0 ~ 4.5%
過去勤務債務の処理年数	6年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数	7年～18年
会計基準変更時差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしてあります。 発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については5年で費用処理することとしてあります。

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

#### (1) 当社及び一部の連結子会社の退職給付制度

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

#### (2) 制度別の補足説明

**厚生年金基金**：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和48年7月1日から従来の退職金制度に加え厚生年金基金制度を採用しております。  
他に2つの厚生年金基金制度があります。

厚生年金基金制度	日立ハイテクノロジーズ 厚生年金基金	日立電子エンジニアリング 厚生年金基金	三洋電機 厚生年金基金
会社名	(株)日立ハイテクノロジーズ 他9社	日立電子エンジニアリング(株) 他1社	(株)日立ハイテク インスツルメンツ
代行返上の状況	将来分支給義務免除認可 平成15年6月20日	将来分支給義務免除認可 平成16年2月25日	過去分返上認可 平成16年2月1日 納付日 平成16年3月24日
会計処理	「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項に定める原則法を適用	「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用	「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号)第44-2項に定める原則法を適用
返還相当額 (最低責任準備金)	17,847百万円	5,612百万円	
代行返上益	(見込額)3,224百万円	期末日をみなし取得日としている為、代行返上損益は当連結会計年度損益計算書に含まれておりません。	(実際額)115百万円

**適格退職年金**：当社及び一部の国内連結子会社は、共同で昭和62年4月1日から適格退職年金制度を採用し、退職一時金制度の一部を移行しております。また、独自に適格退職年金制度を採用している国内連結子会社が4社あります。  
平成16年2月に適格退職年金制度から確定拠出型年金制度へ移行した会社が1社あります。

**退職一時金**：社員退職金規則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(単位：百万円)

退職給付債務	133,780
年金資産	58,827
未積立退職給付債務( + )	74,953
会計基準変更時差異の未処理額	236
未認識数理計算上の差異	47,747
未認識過去勤務債務	5,358
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	32,328
前払年金費用	362
退職給付引当金( - )	32,690

- (注) 1 当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分に係る将来支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務が発生しております。  
 2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位：百万円)

勤務費用	4,063
利息費用	3,152
期待運用収益	2,016
会計基準変更時差異の費用処理額	73
数理計算上の差異の費用処理額	2,567
未認識過去勤務債務の費用処理額	371
退職給付費用( + + + + + )	7,322
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	115
その他	97
計	7,303

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
 2 上記退職給付費用以外に割増退職金399百万円を支払っております。  
 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。  
 4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	各制度毎に退職給付の見込み支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 1.5% ~ 3.1%
期待運用收益率	2.5 ~ 4.5%
過去勤務債務の処理年数	6年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7年 ~ 18年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務及び日立電子エンジニアリング㈱・日立データイーテクノロジー㈱の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異について は5年で費用処理することとしております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)	繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳 (流動の部)	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	541百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	888百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,898百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,950百万円
未払事業税等否認額	607百万円	未払事業税否認額	364百万円
売上原価未払計上否認額	3,757百万円	売上原価未払計上否認額	3,985百万円
たな卸資産未実現利益	1,034百万円	たな卸資産未実現利益	892百万円
たな卸資産評価減	1,020百万円	たな卸資産評価減	1,591百万円
その他	796百万円	繰越欠損金	566百万円
繰延税金資産合計	10,652百万円	その他	1,886百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	14,122百万円
その他有価証券評価差額	0百万円	繰延税金負債	6百万円
繰延税金資産の純額	10,652百万円	繰延税金資産の純額	14,115百万円
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	265百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	261百万円
退職給付引当金損金 算入限度超過額	8,719百万円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	9,180百万円
会員権評価損否認額	621百万円	会員権評価損否認額	435百万円
投資関係評価損否認額	363百万円	投資関係評価損否認額	107百万円
減価償却超過額	571百万円	減価償却超過額	174百万円
その他	1,074百万円	その他	927百万円
繰延税金資産合計	11,614百万円	繰延税金資産小計	11,084百万円
繰延税金負債		評価性引当金	505百万円
その他有価証券評価差額	2,014百万円	繰延税金資産合計	10,579百万円
繰延税金資産の純額	9,600百万円	繰延税金負債	3,208百万円
繰延税金資産の純額		その他有価証券評価差額	7,371百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位: %)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(単位: %)
法定実効税率	42.1	法定実効税率	42.1
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	4.1	連結調整勘定償却	2.7
住民税均等割等	0.7	税額控除	6.8
税額控除	3.3	評価性引当金	3.7
過年度法人税等	5.5	その他	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1
その他	0.9		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が237百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が301百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円、それぞれ増加しております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	136,239	90,721	305,750	245,519	778,229		778,229
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	3,127	1,576	2,286	7,990	(7,990)	
計	137,239	93,849	307,325	247,806	786,219	(7,990)	778,229
営業費用	134,429	87,782	304,324	247,907	774,442	(8,057)	766,385
営業利益又は 営業損失( )	2,810	6,067	3,001	101	11,777	67	11,844
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	100,244	49,424	99,459	68,100	317,226	72,478	389,704
減価償却費	4,293	1,535	1,089	541	7,458		7,458
資本的支出	4,848	2,628	1,406	407	9,289		9,289

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によってあります。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(78,348百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、国内及び海外におけるエレクトロニクス関連を中心とする各種商品の販売及び製品の製造事業並びに、それらの取引に関連する保守・サービス等の役務提供を、一体とした事業として行っております。

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,614	89,200	327,840	276,396	831,050		831,050
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	705	1,868	1,503	2,770	6,846	(6,846)	
計	138,319	91,068	329,343	279,166	837,895	(6,846)	831,050
営業費用	134,482	85,094	327,405	277,131	824,112	(6,860)	817,251
営業利益	3,837	5,974	1,938	2,035	13,784	14	13,798
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	166,515	41,577	116,341	88,257	412,691	50,184	462,875
減価償却費	4,118	1,617	1,333	485	7,552		7,552
資本的支出	4,362	1,908	1,811	545	8,626		8,626

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器、バイオ関連機器、医用分析機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(58,140百万円)の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	545,220	119,390	53,088	60,075	455	778,229		778,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	99,421	3,763	5,633	7,626	32	116,474	(116,474)	
計	644,641	123,153	58,721	67,700	488	894,703	(116,474)	778,229
営業費用	634,126	123,581	58,391	65,505	461	882,064	(115,679)	766,385
営業利益又は 営業損失( )	10,515	428	330	2,196	27	12,639	(795)	11,844
資産	345,218	33,170	17,504	21,331	437	417,659	(27,955)	389,704

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	575,490	108,925	70,376	75,906	352	831,050		831,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	117,963	2,544	2,891	7,679	29	131,107	(131,107)	
計	693,453	111,470	73,267	83,585	381	962,156	(131,107)	831,050
営業費用	683,236	111,337	72,697	80,905	358	948,534	(131,282)	817,251
営業利益	10,217	132	570	2,680	23	13,622	176	13,798
資産	411,468	31,689	19,981	26,972	368	490,478	(27,603)	462,875

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米 : 米国

欧州 : ドイツ、イギリス

アジア : シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他 : ブラジル、イスラエル

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	120,798	63,263	190,205	6,526	380,792
連結売上高(百万円)					778,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.5	8.1	24.5	0.8	48.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	97,670	86,942	224,744	8,634	417,990
連結売上高(百万円)					831,050
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	10.5	27.0	1.0	50.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、香港、台湾、韓国、中国

その他の地域：中近東、中南米

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株日立製作所	東京都千代田区	282,032	電気機械器具の製造及び販売	直接 67.2 間接 0.4	兼任 3 人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	78,281	売掛金	9,573
								前受金		473	
							電子機器等の仕入	62,591	買掛金	17,390	
									前渡金	543	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。  
電子機器の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株日立インダストリーズ	東京都足立区	5,000	エレクトロニクス関連製造設備の製造販売、システムエンジニアリング	直接 間接	なし	液晶関連製造装置等の仕入	液晶関連製造装置等の仕入	12,287	買掛金	5,321

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 液晶関連製造装置等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 役員の兼任等については、平成15年3月31日現在で記載しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	282,033	電気機械器具の製造及び販売	直接 55.2 間接 0.2	3人	電子機器等の仕入 各種機器・材料等の販売	各種機器・材料等の販売	42,719	売掛金	7,829
								前受金	239		
								電子機器等の仕入	31,234	買掛金	11,137
								前渡金	159		
								有価証券の購入	5,500		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 各種機器・材料等の販売については、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。  
電子機器等の仕入の価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 有価証券の購入については、当社が日立電子エンジニアリング株式会社の全株式を、平成16年2月4日付株式譲渡契約に基づき、株式会社日立製作所から、平成16年3月1日に取得したものです。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日立インダストリーズ	東京都足立区	5,000	エレクトロニクス関連製造設備の製造販売、システムエンジニアリング	直接 間接	なし	液晶関連製造装置等の仕入	液晶関連製造装置等の仕入	12,996	買掛金	6,263
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社	日立機電工業㈱	兵庫県尼崎市	2,614	環境装置、搬送装置、クレーン、電気機器、医療機器の製造および販売	直接 間接	なし	自動搬送装置等の仕入	自動搬送装置等の仕入	6,014	支払手形	5,000
										買掛金	1,308
トレスセンティテクノロジーズ㈱	茨城県ひたちなか市	30,000	300mm ウェーハによる半導体製品の製造、販売ならびに付帯する業務	直接 間接	なし	デバイス製造装置及び電子材料等の販売	デバイス製造装置及び電子材料等の販売	5,886	売掛金	4,770	

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125.60円	1株当たり純資産額 1,164.99円
1株当たり当期純利益 40.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益 50.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 1,127.74円 1株当たり当期純利益 43.06円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 5,928百万円 普通株式に係る当期純利益 5,633百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 295百万円 普通株式の期中平均株式数 137,663千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 7,162百万円 普通株式に係る当期純利益 6,956百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による取締役賞与金 206百万円 普通株式の期中平均株式数 137,580千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該代行部分の返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。</p> <p>同実務指針第44-2項に定める経過措置を適用した場合、翌連結会計年度の損益に与える影響額は1,311百万円(特別利益)と見込まれます。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,766	25,996	0.631	
1年以内に返済予定の長期借入金		1,000	0.630	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		2,000	0.640	平成17年6月30日～ 平成17年11月30日
その他の有利子負債				
合計	20,766	28,996		

- (注) 1 短期借入金の当期末残高25,996百万円のうち、6,596百万円は、海外連結子会社に対する輸出手形の銀行割引残高であります。  
また、平均利率は当期末の借入金残高に対する金利および海外連結子会社に対する通貨別輸出手形割引金利の加重平均により算出しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(百万円)	2,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
<b>(資産の部)</b>					
流動資産					
1 現金及び預金		25,623		15,010	
2 受取手形		10,449		10,742	
3 売掛金	1	127,888		149,567	
4 有価証券		2,100		4,019	
5 商品		4,724		5,472	
6 製品		3,474		3,877	
7 半製品		223		206	
8 原材料		1,337		1,355	
9 仕掛品		10,548		9,731	
10 前渡金		2,169		1,810	
11 前払費用		14		21	
12 繰延税金資産		5,217		6,089	
13 短期貸付金	1			5,020	
14 未収入金	1	4,256		4,612	
15 その他		2,693		3,942	
16 貸倒引当金		1,060		1,555	
流動資産合計		199,662	70.3	219,919	72.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		27,859		28,064	
減価償却累計額		12,974	14,884	14,008	14,056
(2) 構築物		1,660		1,646	
減価償却累計額		1,231	429	1,269	378
(3) 機械及び装置		26,687		26,083	
減価償却累計額		20,797	5,889	20,021	6,061
(4) 車両運搬具		101		94	
減価償却累計額		85	16	83	12
(5) 工具器具備品		14,833		15,327	
減価償却累計額		10,689	4,143	11,062	4,265
(6) 土地				18,964	
(7) 建設仮勘定				104	
有形固定資産合計		44,432	15.6	43,871	14.4
2 無形固定資産					
(1) 営業権		903		604	
(2) 特許権		49		16	
(3) ソフトウェア		2,024		3,192	
(4) 施設利用権		65		36	
(5) その他		32		1	
無形固定資産合計		3,075	1.1	3,848	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,298		12,323	
(2) 関係会社株式		6,971		15,592	
(3) 出資金		110		97	
(4) 関係会社出資金		1,075		1,076	
(5) 長期貸付金				0	
(6) 従業員長期貸付金		1,302		1,067	
(7) 固定化営業債権		701		685	
(8) 長期前払費用		318		228	
(9) 繰延税金資産		4,760		1,799	
(10) 敷金保証金		1,586		1,496	
(11) その他		2,859		2,853	
(12) 貸倒引当金		1,151		913	
投資その他の資産合計		36,831	13.0	36,302	11.9
固定資産合計		84,339	29.7	84,021	27.6
資産合計		284,002	100.0	303,940	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		14,722		18,766	
2 買掛金	1	96,478		114,051	
3 短期借入金		10,000		4,000	
4 未払金		2,210		3,092	
5 未払費用	1	12,654		12,625	
6 未払法人税等		2,466		2,533	
7 前受金		5,972		5,313	
8 預り金		612		462	
9 預り保証金		3,171		3,350	
10 その他		676		558	
流動負債合計		148,966	52.4	164,751	54.2
固定負債					
1 退職給付引当金		13,212		11,886	
2 役員退職慰労引当金		671		452	
固定負債合計		13,884	4.9	12,338	4.1
負債合計		162,850	57.3	177,089	58.3
(資本の部)					
資本金	3	7,938	2.8	7,938	2.6
資本剰余金					
1 資本準備金		35,723		35,723	
2 その他資本剰余金		21		21	
自己株式処分差益					
資本剰余金合計		35,744	12.6	35,745	11.8
利益剰余金					
1 利益準備金		1,359		1,360	
2 任意積立金		68,800		70,200	
別途積立金		4,657		7,005	
3 当期末処分利益		74,817	26.4	78,564	25.8
利益剰余金合計		2,876	1.0	4,844	1.6
その他有価証券評価差額金		225	0.1	241	0.1
自己株式	4	121,151	42.7	126,851	41.7
資本合計		284,002	100.0	303,940	100.0
負債及び資本合計					

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
売上高	1	456,106			483,904		
1 商品売上高		101,870		100.0	114,002		
2 製品売上高					597,906		100.0
売上原価	1 2 4	6,985 3,655 427,631 67,739 506,012	557,976		4,725 3,698 459,363 72,631 540,417		
1 期首商品たな卸高							
2 期首製品・半製品たな卸高							
3 当期商品仕入高							
4 当期製品・半製品製造原価							
合計	5	214	497,374	89.1	198	530,664	88.8
5 他勘定振替高		4,724			5,472		
6 期末商品たな卸高		3,698			4,083		
7 期末製品・半製品たな卸高							
売上総利益		60,602		10.9	67,242		11.2
販売費及び一般管理費	3 4	55,684		10.0	58,762		9.8
営業利益		4,917		0.9	8,480		1.4
営業外収益							
1 受取利息	1	257			241		
2 有価証券利息		199			108		
3 受取配当金		1,856			1,316		
4 投資有価証券売却益		1,236			219		
5 為替差益		145			389		
6 雑収益		401			282	2,555	0.4
営業外費用							
1 支払利息		164			111		
2 投資有価証券売却損		5			3		
3 投資有価証券評価損		186			6		
4 たな卸資産処分損		487			552		
5 たな卸資産評価損		210			226		
6 固定資産処分損		387			312		
7 減価償却費		332			204		
8 会員権評価損		166			5		
9 貸倒引当金繰入額		130			5		
10 雑損失		325	2,397	0.4	48	1,470	0.2
経常利益			6,616	1.2		9,565	1.6
特別利益							
特別損失							
税引前当期純利益		6,616		1.2		9,565	1.6
法人税、住民税 及び事業税		4,527			2,907		
法人税等調整額		1,455	3,072	0.6	747	3,654	0.6
当期純利益			3,544	0.6		5,911	1.0
前期繰越利益			2,146			2,126	
中間配当額			1,032			1,032	
当期末処分利益			4,657			7,005	

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費	1	47,723	67.2	52,917	69.6
労務費		11,957	16.8	12,493	16.4
経費		11,388	16.0	10,652	14.0
当期総製造費用		71,069	100.0	76,062	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,170		10,549	
他勘定受入高		730		671	
合計		82,969		87,282	
他勘定振替高		4,681		4,920	
期末仕掛品たな卸高		10,548		9,731	
当期製品・半製品製造原価		67,739		72,631	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注経費	3,700	3,262
減価償却費	2,426	2,288

2 他勘定受入高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	730	671

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
有形固定資産	1,381	3,286
研究開発費	1,176	1,064
その他	2,123	570
計	4,681	4,920

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日・ 平成15年6月24日)	当事業年度 (取締役会承認年月日・ 平成16年5月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)
当期末処分利益			4,657	7,005
利益処分額				
1 配当金		1,031		1,032
2 取締役賞与金		100		
3 任意積立金				
別途積立金		1,400	2,531	3,800
次期繰越利益			2,125	4,832
				2,173

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品： 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>製品・半製品・原材料： 移動平均法による低価法によっております。</p> <p>仕掛品： 個別法による低価法によっております。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 発生した事業年度で一括費用処理しております。ただし、平成13年10月1日の吸収分割で承継した退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については、5年で費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>過去勤務債務 同左</p> <p>数理計算上の差異 発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年～16年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。 当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は11,009百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益1,608百万円と見込まれます。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	消費税等の会計処理 同左

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「たな卸資産処分損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は「雑損失」に113百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に400百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとあります。 (資産)  売掛金 33,849百万円  未収入金 2,893 " " (負債)  買掛金 31,094 "  未払費用 3,582 "</p>	<p>1 関係会社に係る項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとあります。 (資産)  売掛金 32,824百万円  未収入金 2,919 "  短期貸付金 5,020 " (負債)  買掛金 32,541 "  未払費用 3,901 "</p>
<p>2 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>	<p>2 同左</p>
<p>3 (イ)会社が発行する株式の総数  普通株式 350,000,000株 (口)発行済株式総数  普通株式 137,738,730株  「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めてあります。 債務の保証は下記のとおりであります。  (株)日製エレクトロニクス 266百万円  (買入債務保証)  (株)日製メックス 222 "  (買入債務保証)  従業員(住宅融資分) 1,263 "  計 1,752百万円</p>	<p>3 (イ)会社が発行する株式の総数  普通株式 350,000,000株 (口)発行済株式総数  普通株式 137,738,730株  「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めてあります。 債務の保証は下記のとおりであります。  (株)日立ハイテクインスツル メンツ(借入金保証) 1,700百万円  (株)日立ハイテクインスツル メンツ(買入債務保証) 1,438 "  従業員(住宅融資分) 1,067 "  (株)日立ハイテクインスツル メンツ(子会社従業員住宅融資分) 439 "  日立儀器(蘇州)有限公司 (事務所賃借料保証) 370 "  (株)日製メックス (買入債務保証) 304 "  (株)日製エレクトロニクス (買入債務保証) 289 "  計 5,608百万円</p>
<p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。  輸出手形割引高 9,468百万円  受取手形裏書譲渡高 103百万円</p>	<p>手形割引高及び裏書譲渡高は次のとおりであります。  輸出手形割引高 7,332百万円  受取手形裏書譲渡高 134百万円</p>
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 153,800株 配当制限  商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,876百万円であります。</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 163,155株 配当制限  商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,844百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>200,098百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>141,826 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,687 "</td> </tr> </table> <p>2 売上原価には保管料・荷造費及び運賃・輸入税の他、輸入取引の決済条件として決められている仕入代金決済日までの金利等を含んであります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,304百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>4,211 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,969 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>128 "</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,593 "</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>3,018 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,324 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,109 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>7,066 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>8,588 "</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>10,853百万円</p> <p>5 他勘定振替の内容</p> <p>営業外費用</p>	売上高	200,098百万円	当期仕入高	141,826 "	受取配当金	1,687 "	給料手当	10,304百万円	従業員賞与	4,211 "	退職給付引当金繰入額	1,969 "	役員退職慰労引当金繰入額	128 "	福利費	1,593 "	旅費	3,018 "	賃借料	1,324 "	減価償却費	2,109 "	業務委託費	7,066 "	研究開発費	8,588 "	<p>1 関係会社に係る項目</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>182,946百万円</td> </tr> <tr> <td>当期仕入高</td> <td>128,947 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,183 "</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,241百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>4,092 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>3,088 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,372 "</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>3,165 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,296 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,642 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,525 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>10,179 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>479 "</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>12,248百万円</p> <p>5 他勘定振替の内容</p> <p>営業外費用</p> <p>198百万円</p>	売上高	182,946百万円	当期仕入高	128,947 "	受取配当金	1,183 "	給料手当	10,241百万円	従業員賞与	4,092 "	退職給付引当金繰入額	3,088 "	役員退職慰労引当金繰入額	135 "	福利費	2,372 "	旅費	3,165 "	賃借料	1,296 "	減価償却費	2,642 "	業務委託費	6,525 "	研究開発費	10,179 "	貸倒引当金繰入額	479 "
売上高	200,098百万円																																																						
当期仕入高	141,826 "																																																						
受取配当金	1,687 "																																																						
給料手当	10,304百万円																																																						
従業員賞与	4,211 "																																																						
退職給付引当金繰入額	1,969 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	128 "																																																						
福利費	1,593 "																																																						
旅費	3,018 "																																																						
賃借料	1,324 "																																																						
減価償却費	2,109 "																																																						
業務委託費	7,066 "																																																						
研究開発費	8,588 "																																																						
売上高	182,946百万円																																																						
当期仕入高	128,947 "																																																						
受取配当金	1,183 "																																																						
給料手当	10,241百万円																																																						
従業員賞与	4,092 "																																																						
退職給付引当金繰入額	3,088 "																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	135 "																																																						
福利費	2,372 "																																																						
旅費	3,165 "																																																						
賃借料	1,296 "																																																						
減価償却費	2,642 "																																																						
業務委託費	6,525 "																																																						
研究開発費	10,179 "																																																						
貸倒引当金繰入額	479 "																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td><td>476</td><td>120</td><td>355</td></tr> <tr> <td>工具器具 備品</td><td>759</td><td>262</td><td>496</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>93</td><td>24</td><td>69</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,329</td><td>406</td><td>922</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	476	120	355	工具器具 備品	759	262	496	その他	93	24	69	合計	1,329	406	922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td><td>476</td><td>214</td><td>263</td></tr> <tr> <td>工具器具 備品</td><td>877</td><td>390</td><td>487</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>111</td><td>31</td><td>80</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,464</td><td>634</td><td>830</td></tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び 装置	476	214	263	工具器具 備品	877	390	487	その他	111	31	80	合計	1,464	634	830
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械及び 装置	476	120	355																																												
工具器具 備品	759	262	496																																												
その他	93	24	69																																												
合計	1,329	406	922																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																												
機械及び 装置	476	214	263																																												
工具器具 備品	877	390	487																																												
その他	111	31	80																																												
合計	1,464	634	830																																												
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>929百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table>				1年内	312百万円	1年超	617百万円	合計	929百万円	支払リース料	326百万円	減価償却費相当額	316百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	7百万円	1年超	9百万円	合計	16百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>839百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>				1年内	348百万円	1年超	491百万円	合計	839百万円	支払リース料	357百万円	減価償却費相当額	346百万円	支払利息相当額	13百万円	1年内	7百万円	1年超	2百万円	合計	10百万円				
1年内	312百万円																																														
1年超	617百万円																																														
合計	929百万円																																														
支払リース料	326百万円																																														
減価償却費相当額	316百万円																																														
支払利息相当額	12百万円																																														
1年内	7百万円																																														
1年超	9百万円																																														
合計	16百万円																																														
1年内	348百万円																																														
1年超	491百万円																																														
合計	839百万円																																														
支払リース料	357百万円																																														
減価償却費相当額	346百万円																																														
支払利息相当額	13百万円																																														
1年内	7百万円																																														
1年超	2百万円																																														
合計	10百万円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 356百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 570百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 1,425百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 1,629百万円
未払事業税等否認額 392百万円	未払事業税否認額 213百万円
売上原価未払計上否認額 1,967百万円	売上原価未払計上否認額 2,734百万円
たな卸資産評価減 696百万円	たな卸資産評価減 343百万円
その他 381百万円	その他 608百万円
繰延税金資産合計 5,217百万円	繰延税金資産合計 6,097百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 0百万円	その他有価証券評価差額 8百万円
繰延税金資産の純額 5,217百万円	繰延税金資産の純額 6,089百万円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 261百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 257百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 4,728百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 4,468百万円
会員権評価損否認額 474百万円	会員権評価損否認額 313百万円
投資関係評価損否認額 300百万円	投資関係評価損否認額 90百万円
減価償却超過額 466百万円	減価償却超過額 94百万円
その他 514百万円	その他 260百万円
繰延税金資産合計 6,743百万円	繰延税金資産合計 5,482百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 1,983百万円	その他有価証券評価差額 366百万円
繰延税金資産の純額 4,760百万円	繰延税金資産の純額 5,116百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位:%)	(単位:%)
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0
住民税均等割等 0.7	住民税均等割等 0.5
税額控除 5.8	税額控除 9.5
過年度法人税等 8.2	過年度法人税等 0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.2	評価性引当金 3.8
その他 1.3	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2
3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.8%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が152百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が214百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 879.83円	1株当たり純資産額 922.05円
1株当たり当期純利益 25.02円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり当期純利益 42.96円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 880.56円	
1株当たり当期純利益 25.74円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎  損益計算書上の当期純利益 3,544百万円 普通株式に係る当期純利益 3,444百万円 普通株主に帰属しない金額の内訳  利益処分による取締役賞与金 100百万円 普通株式の期中平均株式数 137,663千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎  損益計算書上の当期純利益 5,911百万円 普通株式に係る当期純利益 5,911百万円  普通株式の期中平均株式数 137,580千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年6月20日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可をうけました。なお当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に従い、当該代行部分の返還の日をもってこれに係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。  同実務指針第44-2項に定める経過措置を適用した場合、翌事業年度の損益に与える影響額は358百万円(特別利益)と見込まれます。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日立キャピタル(株)	2,525,604	
		(株)堀場製作所	513,483	
		信越化学工業(株)	139,144	
		トッキ(株)	360,000	
		日本サーボ(株)	1,688,000	
		(株)日立国際電気	358,660	
		(株)小松製作所	401,966	
		日立化成工業(株)	147,075	
		日東電工(株)	44,000	
		旭化成(株)	373,982	
		野村ホールディングス(株)	99,492	
		(株)エンプラス	32,890	
		日立プラント建設(株)	272,522	
		船井電機(株)	6,000	
		沖電気工業(株)	173,100	
		日立マクセル(株)	47,712	
		オックス情報(株)	100	
		日立建機(株)	38,841	
		日立電線(株)	117,700	
		武田薬品工業(株)	13,000	
その他38銘柄		1,689,351	669	
小計		9,042,622	10,123	
計		9,042,622	10,123	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	第1回三和銀行無担保普通社債	1,000	1,006
		小計	1,000	1,006
投資有価証券	その他有価証券	BTM(Curacao)Holdings N.V. ユーロ円債	1,000	995
		三井住友銀行ユーロ円建て 期限付き劣後債	1,000	1,000
		小計	2,000	1,995
計			3,000	3,001

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(貸付債権信託受益証券) 第6回プロスペロ貸付債権信託 受益権	3,000百万円	3,013
		小計		3,013
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 元本確保型国債ファンド	50,000口	204
		小計		204
計				3,217

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,859	340	136	28,064	14,008	1,113	14,056
構築物	1,660	2	16	1,646	1,269	47	378
機械及び装置	26,687	1,954	2,559	26,083	20,021	1,572	6,061
車両運搬具	101		7	94	83	4	12
工具器具備品	14,833	2,454	1,960	15,327	11,062	1,480	4,265
土地	18,964	1	1	18,964			18,964
建設仮勘定	104	1,177	1,146	136			136
有形固定資産計	90,211	5,928	5,826	90,314	46,443	4,216	43,871
無形固定資産							
営業権	1,499			1,500	896	300	604
特許権	272			272	257	34	16
ソフトウェア	4,483	2,261	316	6,429	3,237	882	3,192
施設利用権	87		32	56	19	1	36
その他	218	1		219	218	33	1
無形固定資産計	6,561	2,261	347	8,475	4,627	1,250	3,848
長期前払費用	505	38	10	533	305	125	228
繰延資産							
繰延資産計							

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,938			7,938
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(137,738,730)	( )	( )	(137,738,730)
	普通株式 (百万円)	7,938			7,938
	計 (株)	(137,738,730)	( )	( )	(137,738,730)
	計 (百万円)	7,938			7,938
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	35,721			35,721
	再評価積立金 (百万円)	1			2
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	21			21
利益準備金及び 任意積立金	計 (百万円)	35,744			35,745
	(利益準備金) (百万円)	1,359			1,360
	(任意積立金)				
	別途積立金(注) 2 (百万円)	68,800	1,400		70,200
	計 (百万円)	70,159	1,400		71,560

- (注) 1 当期末における自己株式数は、163,155株であります。  
 2 別途積立金の増加の原因是、前期利益処分によるものであります。  
 3 当事業年度より百万円未満を四捨五入での表示に変更しておりますが、前事業年度につきましては、従来どおり百万円未満を切捨て表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,211	1,560	217	1,086	2,468
役員退職慰労引当金	671	135	355		452

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、貸倒懸念債権の洗替額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	585
普通預金	11,599
定期預金	2,824
預金計	15,008
合計	15,010

受取手形

会社別内訳

会社名	金額(百万円)
(株)紀元製作所	712
(株)ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン	365
凸版印刷(株)	356
ヤマト科学(株)	345
日立計測器サービス(株)	254
その他	8,710
計	10,742

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	2,947	2,868	2,463	1,734	724	6	10,742

売掛金  
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
シャープ株	9,129
(株)日立製作所	7,829
アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.	5,766
トレセンティテクノロジーズ株	4,770
日立計測器サービス株	4,148
その他	117,926
計	149,567

発生及び回収ならびに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	(E) 回収率 (%)	(F) 回転数 (回)	(G) 1回転 所要日数(日)
127,888	623,710	602,031	149,567	80.10	4.50	366 F

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	462
ライフサイエンス	193
情報エレクトロニクス	2,258
先端産業部材	2,559
計	5,472

製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	3,534
ライフサイエンス	343
計	3,877

### 半製品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	140
ライフサイエンス	66
計	206

### 原材料

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	822
ライフサイエンス	533
情報エレクトロニクス	0
計	1,355

### 仕掛品

部門別	金額(百万円)
電子デバイスシステム	8,659
ライフサイエンス	1,071
計	9,731

### 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日立電子エンジニアリング(株)	5,500
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	3,070
アメリカ日立ハイテクノロジーズInc.	1,820
日立那珂インスツルメンツ(株)	1,300
日立計測器サービス(株)	1,000
その他	2,902
計	15,592

(注) 日立電子エンジニアリング(株)は、平成16年4月1日付で日立ハイテク電子エンジニアリング(株)に商号変更しております。

支払手形  
会社別内訳

会社名	金額(百万円)
日立機電工業(株)	5,000
トッキ(株)	1,836
リコー光学(株)	1,379
山陽特殊製鋼(株)	1,078
佐野富士光機(株)	805
その他	8,668
計	18,766

期日別内訳

期日	4月中	5月中	6月中	7月中	8月中	9月以降	合計
金額(百万円)	3,762	6,625	6,862	1,377	136	4	18,766

買掛金

会社名	金額(百万円)
(株)日立製作所	11,137
(株)日立インダストリーズ	6,263
信越化学工業(株)	5,603
(株)日立ハイテクインスツルメンツ	5,095
(株)日立サイエンスシステムズ	4,515
その他	81,437
計	114,051

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月末日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月末日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満についてはその株数を表示した株券。
中間配当基準日	9月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル7階) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料、ただし株券不所持の申出をした株主が、株券の発行を請求するとき、分割、併合、失効株券の再発行を請求する場合に限り、発行する株券1枚につき、その印紙税相当額に20円加算した金額とする。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	株式の名義書換代理人に同じ
代理人	同上
取次所	同上
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第84期) | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第85期中)        | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月18日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |                |                             | 平成15年10月31日<br>関東財務局長に提出。 |

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年3月1日  
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年3月17日  
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成16年3月17日  
関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めていた。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

株式会社日立ハイテクノロジーズ  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 林 將章 殿

新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 青 柳 好 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士 平 山 直 充 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

